

令和 6 年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市一般会計決算審査意見

倉吉市特別会計決算審査意見

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 3 0 号

令和 7 年 8 月 1 8 日

倉吉市長 広 田 一 恭 様

倉 吉 市 監 査 委 員 池 田 弘 之

倉 吉 市 監 査 委 員 近 藤 一 重

倉 吉 市 監 査 委 員 藤 井 隆 弘

令和 6 年度倉吉市一般会計・特別会計
決算審査意見提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度倉吉市一般会計及び特別会計決算及び証書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況に関する調書）を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
1 審査の対象となる決算	1
2 審査対象年度	1
第2 審 査 の 目 的	1
第3 審 査 の 概 要	1
1 審査の方法	1
2 審査の主要な日程	1
第4 審 査 結 果	2
1 総 合 意 見	2
2 決 算 の 概 要	4
(1) 決 算 規 模	4
(2) 決 算 収 支	5
3 一 般 会 計	7
(1) 概 要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	16
4 特 別 会 計	24
(1) 国民健康保険事業特別会計	25
(2) 介護保険事業特別会計	26
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	27
(4) 温泉配湯事業特別会計	27
(5) 土地取得事業特別会計	28
(6) 駐車場事業特別会計	28
(7) 高城財産区特別会計	28
(8) 小鴨財産区特別会計	28
(9) 北谷財産区特別会計	29
(10) 上北条財産区特別会計	29
5 実質収支に関する調書	29
6 財 産 に 関 す る 調 書	29
7 基 金 の 運 用 状 況	30

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

令和 6 年度 倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 対 象

1 審査の対象となる決算

- (1) 一般会計
倉吉市一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算
倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算
倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算
倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算
- (3) 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書
- (4) 倉吉市財産に関する調書
- (5) 倉吉市基金の運用状況

2 審査対象年度

令和 6 年度

第 2 審 査 の 目 的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第 3 審 査 の 概 要

1 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令等に準拠され、かつ計数が正確であるか、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取する方法等により倉吉市監査基準に準拠して実施した。

2 審査の主要な日程

- (1) 審査の期間
令和 7 年 6 月 2 6 日から令和 7 年 7 月 3 1 日

第4 審査結果

1 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものとして概ね適正であると認められた。

当年度は、鳥取県立美術館の開館に向けた総仕上げの年として、集いの森など美術館周辺整備やオープニングイベントをはじめ、来館者へのもてなしと機運の醸成に計画的に取り組まれた。また、美術館に来館される方を赤瓦・白壁土蔵群、円形劇場くらしフィギュアミュージアム、小川氏庭園環翠園など、本市が誇る観光資源へと導く周遊滞在型の観光まちづくりにより、地域のにぎわい創出や地域資源を活かした観光振興を推進された。今後、白壁土蔵群周辺におけるグリーンスローモビリティ等の導入を進め観光客の周遊滞在時間の延伸や市内観光駐車場の混雑状況を把握する満空システムの導入による利便性向上や来訪者の増加につながることを期待している。

地域の雇用拡大と産業振興では、河北町貸工場の整備や西倉吉工業団地造成を推進したほか、若い世代のニーズに対応したサテライトオフィスの誘致にも取り組まれた。

関金エリアにおいては、旧グリーンスコーレせきがねの再生事業として HOTEL 星取テラスせきがねが完成したほか旧国鉄倉吉線廃線跡の観光客受入環境整備が順調に進んだ。作成された観光プロモーションCM動画など地域資源を活用したより一層の情報発信と観光誘客に取り組まれたい。

いつ起きてもおかしくない地震や風水害対策として災害に強いまちづくりにも取り組まれ、防災行政無線システムを更新しデジタル化、バッテリーの長時間化などの機能強化が図られたほか、災害時における衛生的な環境を提供する指定避難所へのマンホールトイレが順次整備されたことは市民の安心安全に寄与するものである。

関金地区においては、エネルギー事業と連携した持続可能な公共交通の構築を目的として、住民の利便性向上や買物環境の充実による課題解決に取り組まれた。今後の事業実施によりこの地域に住む住民のニーズに応える展開を望むものである。

市民の憩いの場である打吹山山頂に向けた遊歩道の整備や大平山公園の多目的広場とキャンプ場の整備も進められ、市内外からの来訪も見られるとのこと。さらに住みよい地域と環境整備による豊かな心の醸成にも努められたい。

共生のまちづくりとして、特別医療費の無償化や児童手当の対象拡大、物価高騰の影響に伴う生活困窮世帯に対する県と協調した支援や補聴器の購入助成、大腸内視鏡検査、胸部 CT 検査促進などに取り組まれた。また、新たに YouTube を活用して人権啓発の動画配信に取り組まれた。

教育環境については、不審者から児童を守る小学校への防犯カメラ設置、学習環境の改善と脱炭素化を図るため校舎の照明機器 LED 化や市営陸上競技場の排水施設整備や公認検定に必要な備品の購入など社会体育施設の充実も図られた。

県立美術館開館を踏まえ市民により身近に文化芸術に触れる機会を提供するため、開館 50 周年を迎えた倉吉博物館で大御堂廃寺展やベストコレクション展、椿絵展が開催された。

その他、結婚新生活者や若者の移住定住、住宅取得支援に補助制度を創設されたことは、移住定住者の増加につながる結果となったものである。また、地球温暖化防止に関連し前年度より継続して定置用リチウムイオン蓄電システムや薪ストーブの導入を推進された。今後、地域課題解決と脱炭素の一体化を図るために、外部の専門家によるアドバイスにより更に実効的な温暖化防止の取り組みを進められたい。

人口減少、少子高齢化が進行する中、引き続き中核人材の育成や倉吉の魅力発見と発信を進め交流人口や関係人口の拡大に取り組み、誰もが住み続けたい若者が帰って来たいと思えるまちづくりを進めていただきたい。厳しい財政状況であることは否めないが、中長期的な視点に立ち、効率的で健全な行政運営と財政運営に努められたい。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額46,210,400千円、歳出総額45,362,204千円、歳入歳出差引額は848,196千円となり、翌年度へ繰越すべき財源149,153千円を控除した実質収支は699,043千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額1,372,074千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は1,098,213千円(2.5%)増加し、歳出は1,276,109千円(3.0%)増加している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が35.2%で前年度を0.7ポイント下回り、依存財源は64.8%で前年度を0.7ポイント上回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.44(単年度)で、前年度と同じであった。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、93.7%で前年度を3.3ポイント上回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率(3ヵ年平均)は、7.9%で前年度を0.2ポイント上回った。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で311,467千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ25,544千円(7.6%)減少している。物価高騰等影響もあり徴収が困難な状況であったと思うが、対応を工夫され収入未済額の減少に努力された。

市税の収納率は、前年度より0.25ポイント増加している。山陰12市で比較してもまだ低く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係課職員の研修や債権管理の一元化など徴収事務の効率化が図られているが、発生年度の古い債権の今後の対応を検討されたい。

歳出では、一般会計において予算現額37,827,477千円に対し、支出済額は34,651,174千円であり、執行率91.6%、翌年度繰越額950,964千円、不用額2,225,339千円となっている。執行率は1.7ポイント上がり、不用額は前年度に比べて112,993千円(4.8%)減少しているが、今後も適正な予算編成に努められたい。

近年、全国的にも自然災害が多発し、又、物価等の急激な高騰により経済状況が極めて厳しいなかで人口減少、「人生100年時代」を迎え社会保障費の増加等の影響により財政運営は、今後より厳しさが増すものと懸念される。

市の財政運営においては、今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに歳出の抑制に向けて、費用対効果を検証した上で、更なる既存事業の見直しや既にその目的を達した事業の廃止を進められ、業務の効率化と健全な財政運営に取り組まれるとともに市民福祉の向上に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 35,300,794 千円、歳出 34,651,174 千円であり、歳入歳出差引額は 649,620 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 1,147,917 千円 (3.4%) 増加し、歳出は 1,309,678 千円 (3.9%) 増加している。

特別会計は、歳入 10,909,606 千円、歳出 10,711,030 千円であり、歳入歳出差引額は 198,576 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 59,227 千円 (0.5%) 減少し、歳出は 43,092 千円 (0.4%) 減少している。

歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	37,827,477	35,300,794	34,651,174	649,620
特別会計	11,314,817	10,909,606	10,711,030	198,576
合 計	49,142,294	46,210,400	45,362,204	848,196

決算額の推移

歳入

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	35,300,794	103.4	34,152,877	105.8	32,265,451	99.3	32,477,760
特別会計	10,909,606	99.5	10,968,833	99.9	10,982,825	96.9	11,330,784
合 計	46,210,400	102.4	45,121,710	104.3	43,248,276	98.7	43,808,544
指 数	105		103		99		100

指数は3年度を100とする。

歳出

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	34,651,174	103.9	33,341,496	107.2	31,100,823	100.0	31,089,379
特別会計	10,711,030	99.6	10,754,122	99.7	10,789,174	97.3	11,085,436
合 計	45,362,204	102.9	44,095,618	105.3	41,889,997	99.3	42,174,815
指 数	108		105		99		100

指数は3年度を100とする。

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ 繰越すべき財源 B	実質収支 C=A-B	前年度実質収支 D	単年度収支 E=C-D
一 般 会 計	649,620	149,153	500,467	575,175	△74,708
特 別 会 計	198,576	0	198,576	214,711	△16,135
合 計	848,196	149,153	699,043	789,886	△90,843

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度
		金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額
一 般 会 計	形 式 収 支	649,620	80.1	811,381	69.7	1,164,628	83.9	1,388,381
	実 質 収 支	500,467	87.0	575,175	64.6	890,261	92.7	960,179
	単年度収支	△74,708	23.7	△315,086	450.7	△69,918	△14.0	500,064
特 別 会 計	形 式 収 支	198,576	92.5	214,711	110.9	193,651	78.9	245,348
	実 質 収 支	198,576	92.5	214,711	110.9	193,651	80.1	241,728
	単年度収支	△16,135	△76.6	21,060	△43.8	△48,077	△129.1	37,251
合 計	形 式 収 支	848,196	82.7	1,026,092	75.5	1,358,279	83.1	1,633,729
	実 質 収 支	699,043	88.5	789,886	72.9	1,083,912	90.2	1,201,907
	単年度収支	△90,843	30.9	△294,026	249.2	△117,995	△22.0	537,315

普 通 会 計 指 数

普通会計(一般会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	全国類似団体の 5 年度
実 質 収 支	500,467	575,175	890,261	747,224
標準財政規模	14,667,539	14,496,626	14,504,916	11,757,504
実質収支比率	3.4	4.0	6.1	6.4

この比率は、標準財政規模の3%～5%程度が良いとされている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	全国類似団体の 5 年度
経常的経費充当一般財源等	14,171,481	13,424,825	13,413,221	11,046,483
経常一般財源等収入額	15,085,940	14,767,573	14,752,661	11,820,671
経常収支比率	93.7	90.4	89.7	93.0
人件費	23.9	22.5	22.2	25.2
扶助費	10.6	10.1	10.1	8.5
公債費	17.4	17.7	17.9	19.3
物件費	14.1	13.0	12.7	13.6
維持補修費	1.1	1.1	1.2	1.8
補助費等	15.2	14.8	14.4	13.2
繰出金	11.4	11.2	11.2	11.2

経常収支比率の数値は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。
経常収支比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	全国類似団体の 5 年度
経常一般財源等収入額	15,085,940	14,767,573	14,752,661	11,820,671
標準財政規模	14,667,539	14,496,626	14,504,916	11,757,504
経常一般財源等比率	102.9	101.9	101.7	100.5

経常一般財源等比率は、100%を超えると良いとされている。

財政力指数

(単位：千円)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	全国類似団体の 5 年度
基準財政収入額	A	5,770,478	5,710,412	5,591,115	4,002,455
基準財政需要額	B	13,146,041	12,939,649	12,853,411	10,680,172
財政力指数	単年度 A/B	0.44	0.44	0.43	0.37
	3 ヶ年 間平均	0.44	0.43	0.43	0.37

財政力指数は、数値が高いほどその団体の財政力が強いとされている。

実 質 公 債 費 比 率

(単位：%)

区 分	令和6年度(令4～令6)	令和5年度(令3～令5)
実質公債費比率(3 ヶ年平均)	7.9	7.7

3 一般会計

(1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)649,620千円であり、翌年度へ繰越すべき財源149,153千円を控除した実質収支は500,467千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は△204,905千円となっている。

一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		6年度	5年度	増減額	増減率
歳入	A	35,300,794	34,152,877	1,147,917	3.4
歳出	B	34,651,174	33,341,496	1,309,678	3.9
形式収支(A-B)	C	649,620	811,381	△161,761	△19.9
翌年度へ繰越すべき財源	D	149,153	236,206	△87,053	△36.9
実質収支(C-D)	E	500,467	575,175	△74,708	△13.0
前年度実質収支	F	575,175	890,261	△315,086	△35.4
単年度収支(E-F)	G	△74,708	△315,086	240,378	△76.3
積立金	H	289,803	445,175	△155,372	△34.9
繰上償還金	I	0	0	0	—
積立金取崩し額	J	420,000	300,000	120,000	40.0
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△204,905	△169,911	△34,994	20.6

(2) 歳入

歳入決算額は35,300,794千円であり、前年度に比べ1,147,917千円(3.4%)増加している。

決算額の主なものは、

市 税	5,699,103	千円(構成比 16.1%)
地 方 交 付 税	8,550,154	千円(構成比 24.2%)
国 庫 支 出 金	5,161,546	千円(構成比 14.6%)
県 支 出 金	2,863,706	千円(構成比 8.1%)
諸 収 入	3,377,469	千円(構成比 9.6%)
市 債	4,334,321	千円(構成比 12.3%)

である。

増加した主なもの及び増加額は、

地 方 特 例 交 付 金	181,330	千円(488.1%増加)
地 方 交 付 税	198,517	千円(2.4%増加)
寄 附 金	98,075	千円(15.5%増加)
繰 入 金	317,498	千円(29.7%増加)
諸 収 入	230,648	千円(7.3%増加)
市 債	1,072,433	千円(32.9%増加)

である。

減少した主なもの及び減少額は、

市 税	142,791	千円(2.4%減少)
分担金及び負担金	28,415	千円(23.1%減少)
国 庫 支 出 金	315,860	千円(5.8%減少)
県 支 出 金	247,239	千円(7.9%減少)
繰 越 金	353,247	千円(30.3%減少)

である。

財 源 別 歳 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	12,400,167	35.2	12,270,224	35.9	12,016,929	37.2
依 存 財 源	22,900,627	64.8	21,882,653	64.1	20,248,522	62.8
合 計	35,300,794	100.0	34,152,877	100.0	32,265,451	100.0

(未還付金を含む。)

財 源 別 歳 入 の 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					6年度	5年度	4年度
自 主 財 源	12,723,217	12,400,167	11,619	311,467	97.5	97.2	97.2
依 存 財 源	22,900,627	22,900,627	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	35,623,844	35,300,794	11,619	311,467	99.1	99.0	98.9

(未還付金を含む。)

第1款 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,646,336 千円に対し、調定額は 5,833,336 千円、収入済額は 5,699,103 千円であり、予算対比 100.9%、収納率 97.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 142,791 千円 (2.4%) 減少している。増加したものは固定資産税 7,462 千円 (0.3%)、軽自動車税 5,513 千円 (2.7%) であり、減少した主なものは市民税 146,887 千円 (6.1%)、たばこ税 8,626 千円 (2.5%) である。

市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,276,534	40.0	2,423,421	41.5	2,418,481	41.6
固 定 資 産 税	2,867,349	50.3	2,859,887	49.0	2,831,266	48.7
軽 自 動 車 税	211,318	3.7	205,805	3.5	203,530	3.5
た ば こ 税	337,594	5.9	346,220	5.9	352,140	6.1
入 湯 税	6,295	0.1	6,528	0.1	5,362	0.1
都 市 計 画 税	13	0.0	33	0.0	34	0.0
合 計	5,699,103	100.0	5,841,894	100.0	5,810,813	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、3,857 千円であり、前年度に比べ 8,668 千円 (69.2%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、

市 民 税 983 千円 (前年度比 404 千円 69.8%増加)

固 定 資 産 税 2,623 千円 (前年度比 8,783 千円 77.0%減少)

である。

収入未済額は、130,411 千円であり、前年度に比べ 10,016 千円 (7.1%) 減少している。

収入未済額は、

市 民 税 27,049 千円 (前年度比 3,403 千円 11.2%減少)

固 定 資 産 税 99,141 千円 (前年度比 6,563 千円 6.2%減少)

軽自動車税 2,209 千円（前年度比 36 千円 1.6%減少）
都市計画税 2,012 千円（前年度比 14 千円 0.7%減少）
である。

市税の収納状況年度別比較

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
調 定 額 A	5,833,336	5,994,825	5,951,686
収入済額 B	5,699,103	5,841,894	5,810,813
収 納 率 (B/A×100)	97.7	97.4	97.6

（未還付金を含む。）

第2款 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 268,967 千円に対し、収入済額は 257,679 千円であり、予算対比 95.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 10,755 千円（4.4%）増加している。増加したものは、森林環境譲与税 11,847 千円（32.1%）である。

地方譲与税の年度別比較

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方揮発油譲与税	51,443	20.0	52,299	21.2	52,164	21.3
自動車重量譲与税	157,431	61.1	157,667	63.8	156,136	63.6
森林環境譲与税	48,805	18.9	36,958	15.0	36,958	15.1
合 計	257,679	100.0	246,924	100.0	245,258	100.0

第3款 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 4,322 千円に対し、収入済額は 3,123 千円であり、予算対比 72.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 123 千円（4.1%）増加している。

第4款 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 32,214 千円に対し、収入済額は、45,252 千円であり、予算対比 140.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 16,138 千円（55.4%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 37,636 千円に対し、収入済額は、59,230 千円であり、予算対比 157.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 25,517 千円（75.7%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,304,343 千円に対し、収入済額は 1,266,214 千円であり、予算対比 97.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 70,197 千円（5.9%）増加している。

第7款 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 26,876 千円に対し、収入済額は 26,879 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 280 千円 (1.1%) 増加している。

第8款 法人事業税交付金

当年度の決算額は、予算現額 106,667 千円に対し、収入済額は 109,196 千円であり、予算対比 102.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 5,746 千円 (5.6%) 増加している。

第9款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 213,288 千円に対し、収入済額は 218,478 千円であり、予算対比 102.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 181,330 千円 (488.1%) 増加している。

第10款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 8,273,864 千円に対し、収入済額は 8,550,154 千円であり、予算対比 103.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 198,517 千円 (2.4%) 増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 6,000 千円に対し、収入済額は 4,849 千円であり、予算対比 80.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 38 千円 (0.8%) 増加している。

第12款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 114,395 千円に対し、調定額は 98,555 千円、収入済額は 94,711 千円であり、予算対比 82.8%、収納率 96.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 28,415 千円 (23.1%) 減少している。減少したものは、分担金 17,732 千円 (68.0%)、負担金 10,683 千円 (11.0%) である。

分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分 担 金	8,336	8.8	26,068	21.2	31,461	24.3
負 担 金	86,375	91.2	97,058	78.8	97,876	75.7
合 計	94,711	100	123,126	100.0	129,337	100.0

不納欠損額は、0 千円であり、前年度に比べ 50 千円 (皆減) 減少している。

収入未済額は、3,844 千円であり、前年度に比べ 598 千円 (13.5%) 減少している。

収入未済額の内訳は、

児童福祉費負担金 3,844 千円 (前年度比 598 千円 13.5%減少)

である。

第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 240,720 千円に対し、調定額は 243,520 千円、収入済額は 227,130 千円であり、予算対比 94.4%、収納率 93.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 5,957 千円 (2.6%) 減少している。このうち、使用料は 3,889

千円(2.8%)、手数料は2,068千円(2.2%)減少している。減少した主なものは、土木使用料、総務手数料である。

使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使 用 料	133,482	58.8	137,371	58.9	154,078	61.6
手 数 料	93,648	41.2	95,716	41.1	95,935	38.4
合 計	227,130	100.0	233,087	100.0	250,013	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、712千円であり、前年度に比べ712千円(皆増)増加している。

不納欠損額の内訳は、

商 工 使 用 料 712千円 (前年度比 712千円 (皆増)増加)
である。

収入未済額は、15,679千円であり、前年度に比べ2,790千円(15.1%)減少している。

収入未済額の内訳は、

商 工 使 用 料 443千円 (前年度比 712千円 61.6%減少)
住 宅 使 用 料 15,236千円 (前年度比 2,078千円 12.0%減少)
である。

第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額5,823,186千円に対し、収入済額は5,161,546千円であり、予算対比88.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ315,860千円(5.8%)減少している。このうち、国庫負担金は16,156千円(0.5%)、委託金は1,429千円(12.2%)増加し、国庫補助金は333,445千円(15.4%)減少している。増加した主なものは、民生費負担金、商工費補助金であり、減少した主なものは、災害復旧費負担金、衛生費負担金、総務費補助金、民生費補助金、衛生費補助金、土木費補助金である。

国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国 庫 負 担 金	3,313,810	64.2	3,297,654	60.2	3,594,190	64.0
国 庫 補 助 金	1,834,587	35.5	2,168,032	39.6	2,009,251	35.8
委 託 金	13,149	0.3	11,720	0.2	11,224	0.2
合 計	5,161,546	100.0	5,477,406	100.0	5,614,665	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
民生費負担金	3,305,163	3,132,932	172,231	5.5
災害復旧費負担金	5,592	67,928	△62,336	△91.8
衛生費負担金	3,055	96,794	△93,739	△96.8
国庫負担金計	3,313,810	3,297,654	16,156	0.5
総務費補助金	996,480	1,151,375	△154,895	△13.5
民生費補助金	252,325	351,301	△98,976	△28.2
衛生費補助金	33,830	83,314	△49,484	△59.4
商工費補助金	16,578	6,711	9,867	147.0
土木費補助金	378,037	409,276	△31,239	△7.6
教育費補助金	157,337	166,055	△8,718	△5.3
国庫補助金計	1,834,587	2,168,032	△333,445	△15.4
総務費委託金	333	338	△5	△1.5
民生費委託金	11,547	10,238	1,309	12.8
土木費委託金	1,269	1,144	125	10.9
委託金計	13,149	11,720	1,429	12.2
合 計	5,161,546	5,477,406	△315,860	△5.8

第 15 款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 3,107,978 千円に対し、収入済額は 2,863,706 千円であり、予算対比 92.1％となっている。

収入済額は、前年度に比べ 247,239 千円（7.9％）減少している。このうち、県負担金は 20,885 千円（1.6％）、委託金は 14,726 千円（55.3％）増加し、県補助金は 282,850 千円（15.9％）減少している。増加した主なものは、民生費負担金、民生費補助金、商工費補助金であり、減少した主なものは、農林水産業費補助金、土木費補助金である。

県支出金の年度別比較

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県 負 担 金	1,329,493	46.4	1,308,608	42.1	1,261,831	40.0
県 補 助 金	1,492,852	52.1	1,775,702	57.1	1,853,436	58.7
委 託 金	41,361	1.5	26,635	0.8	42,614	1.3
合 計	2,863,706	100.0	3,110,945	100.0	3,157,881	100.0

県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	70,628	71,521	△893	△1.2
民生費負担金	1,258,019	1,236,770	21,249	1.7
衛生費負担金	342	317	25	7.9
消防費負担金	504	0	504	皆増
県負担金計	1,329,493	1,308,608	20,885	1.6
総務費補助金	93,848	93,733	115	0.1
民生費補助金	583,156	471,674	111,482	23.6
衛生費補助金	14,275	16,258	△1,983	△12.2
農林水産業費補助金	375,637	823,431	△447,794	△54.4
商工費補助金	204,488	147,464	57,024	38.7
土木費補助金	27,790	56,999	△29,209	△51.2
消防費補助金	7,399	5,313	2,086	39.3
教育費補助金	45,473	34,406	11,067	32.2
災害復旧費補助金	140,786	126,424	14,362	11.4
県補助金計	1,492,852	1,775,702	△282,850	△15.9
総務費委託金	35,190	20,405	14,785	72.5
民生費委託金	3,160	3,289	△129	△3.9
土木費委託金	3,011	2,941	70	2.4
委託金計	41,361	26,635	14,726	55.3
合 計	2,863,706	3,110,945	△247,239	△7.9

第16款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 68,880 千円に対し、調定額は 74,187 千円、収入済額は 70,932 千円であり、予算対比 103.0%、収納率 95.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 14,131 千円(24.9%)増加している。このうち財産売払収入は 11,471 千円(29.8%)増加している。増加した主なものは、不動産売払収入であり、減少した主なものは、有価証券売払収入である。

財産収入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財産運用収入	20,908	29.5	18,248	32.1	18,995	55.7
財産売払収入	50,024	70.5	38,553	67.9	15,087	44.3
合 計	70,932	100.0	56,801	100.0	34,082	100.0

収入未済額は、3,255 千円であり、前年度に比べ 165 千円(4.8%)減少している。

収入未済額の内訳は、

土地売払収入 3,255 千円 (前年度比 165 千円 4.8%減少)
である。

第17款 寄 附 金

当年度の決算額は、予算現額 800,017 千円に対し、収入済額は 731,767 千円であり、予算対比 91.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 98,075 千円 (15.5%) 増加している。

増加した主なものは、総務費寄附金である。

第18款 繰 入 金

当年度の決算額は、予算現額 2,434,047 千円に対し、収入済額は 1,387,674 千円であり、予算対比 57.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 317,498 千円 (29.7%) 増加している。このうち、基金繰入金は 315,942 千円 (30.3%) 増加している。増加した主なものは、財政調整基金繰入金、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金であり、減少した主なものは、地方創生臨時交付金基金繰入金である。

繰 入 金 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基 金 繰 入 金	1,358,562	97.9	1,042,620	97.4	688,533	99.1
他 会 計 繰 入 金	28,212	2.0	27,056	2.5	5,381	0.8
財 産 区 繰 入 金	900	0.1	500	0.1	495	0.1
合 計	1,387,674	100.0	1,070,176	100.0	694,409	100.0

第19款 繰 越 金

当年度の決算額は、予算現額 811,380 千円に対し、収入済額は 811,381 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ 353,247 千円 (30.3%) 減少している。

第20款 諸 収 入

当年度の決算額は、予算現額 3,450,740 千円に対し、調定額は 3,542,797 千円、収入済額は 3,377,469 千円であり、予算対比 97.9%、収納率 95.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 230,648 千円 (7.3%) 増加している。増加した主なものは、総務費雑入 65,292 千円 (81.4%)、商工費雑入 242,916 千円 (2868.3%) であり、減少した主なものは、商工振興資金貸付金元利収入 109,183 千円 (4.0%)、民生費雑入 11,861 千円 (17.1%)、教育費雑入 20,194 千円 (9.4%) である。

諸 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延 滞 金 及 び 過 料	6,109	0.2	4,853	0.2	5,490	0.2
預 金 利 子	3,792	0.1	134	0.0	129	0.0
貸 付 金 元 利 収 入	2,609,877	77.3	2,716,193	86.3	2,732,815	86.2
受 託 収 入	19,529	0.6	17,393	0.5	15,180	0.5
雑 入	738,162	21.8	408,248	13.0	417,530	13.1
合 計	3,377,469	100.0	3,146,821	100.0	3,171,144	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額 7,050 千円であり、前年度に比べ 5,280 千円 (298.3%) 増加している。
不納欠損額の内訳は、

生活保護費返還金	7,050 千円	(前年度比	5,904 千円	515.2%増加)
教育費雑入 (学校給食費)	0 千円	(前年度比	624 千円	皆減)

である。

収入未済額は、158,278 千円であり、前年度に比べ 11,974 千円 (7.0%) 減少している。
収入未済額の内訳は

高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	11,710 千円	(前年度比	105 千円	0.9%減少)
住宅貸付金 元利収入	79,001 千円	(前年度比	5,762 千円	6.8%減少)
奨学資金貸与金 元利収入	20 千円	(前年度比	0 千円	皆増)
民生費雑入 (生活保護費返還金等)	21,819 千円	(前年度比	7,070 千円	24.5%減少)
農林水産業費雑入 (コピー使用料等)	1 千円	(前年度比	467 千円	99.8%減少)
商工費雑入 (食彩館光熱水費)	261 千円	(前年度比	85 千円	48.3%増加)
土木費雑入 (空き家緊急安全措置 所有者負担金等)	6,077 千円	(前年度比	37 千円	0.6%減少)
教育費雑入 (学校給食費等)	39,389 千円	(前年度比	1,362 千円	3.6%増加)

である。

第21款 市 債

当年度の決算額は、予算現額 5,055,621 千円に対し、収入済額は 4,334,321 千円であり、予算対比 85.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,072,433 千円 (32.9%) 増加している。増加した主なものは、商工債 557,500 千円 (59.6%)、土木債 157,000 千円 (26.9%)、消防債 470,000 千円 (68.4%)、教育債 74,300 千円 (17.7%) であり、減少した主なものは、農林水産業債 57,700 千円 (62.8%) 災害復旧債 65,200 千円 (74.4%)、臨時財政対策債 47,667 千円 (53.0%) である。

歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳 入 決 算 額	35,300,794	109	34,152,877	105	32,265,451	99	32,477,760
市 債	4,334,321	226	3,261,888	170	1,487,256	78	1,916,695
市 債 歳入決算額 ×100	12.3		9.6		4.6		5.9

指数は3年度を100とする。

市 債 の 目 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	313,800	293,800	20,000	6.8
民 生 債	34,600	74,000	△39,400	△53.2
衛 生 債	3,600	0	3,600	皆増
商 工 債	1,492,300	934,800	557,500	59.6
農 林 水 産 業 債	34,200	91,900	△57,700	△62.8
土 木 債	740,000	583,000	157,000	26.9
消 防 債	1,156,800	686,800	470,000	68.4
教 育 債	494,300	420,000	74,300	17.7
災 害 復 旧 債	22,400	87,600	△65,200	△74.4
臨 時 財 政 対 策 債	42,321	89,988	△47,667	△53.0
合 計	4,334,321	3,261,888	1,072,433	32.9

(3) 歳 出

歳出決算額は 34,651,174 千円であり、前年度に比べ 1,309,678 千円(3.9%)増加している。

決算額の主なものは、

総 務 費	6,219,169 千円	(構成比 17.9%)	
民 生 費	10,460,816 千円	(構成比 30.2%)	
衛 生 費	1,488,500 千円	(構成比 4.3%)	
農林水産業費	1,243,323 千円	(構成比 3.6%)	
商 工 費	4,892,227 千円	(構成比 14.1%)	
土 木 費	2,392,544 千円	(構成比 6.9%)	
消 防 費	2,006,548 千円	(構成比 5.8%)	
教 育 費	2,597,595 千円	(構成比 7.5%)	
公 債 費	2,805,987 千円	(構成比 8.1%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

総 務 費	326,862 千円	(5.5%増加)	
民 生 費	245,845 千円	(2.4%増加)	
商 工 費	709,666 千円	(17.0%増加)	
消 防 費	515,089 千円	(34.5%増加)	
教 育 費	126,737 千円	(5.1%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

農林水産業費	494,576 千円	(28.5%減少)	
土 木 費	107,560 千円	(4.3%減少)	である。

款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	194,010	196,787	△2,777	△1.4
総 務 費	6,219,169	5,892,307	326,862	5.5
民 生 費	10,460,816	10,214,971	245,845	2.4
衛 生 費	1,488,500	1,470,002	18,498	1.3
労 働 費	150,000	150,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,243,323	1,737,899	△494,576	△28.5
商 工 費	4,892,227	4,182,561	709,666	17.0
土 木 費	2,392,544	2,500,104	△107,560	△4.3
消 防 費	2,006,548	1,491,459	515,089	34.5
教 育 費	2,597,595	2,470,858	126,737	5.1
災 害 復 旧 費	200,425	219,922	△19,497	△8.9
公 債 費	2,805,987	2,814,536	△8,549	△0.3
諸 支 出 費	30	90	△60	△66.7
予 備 費	0	0	0	—
合 計	34,651,174	33,341,496	1,309,678	3.9

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 205,316 千円に対し、支出済額は 194,010 千円であり、執行率 94.5%、不用額 11,306 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 2,777 千円（1.4%）減少している。減少した主なものは、共済費 1,754 千円である。

議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	194,010	196,787	△2,777	△1.4

支出済額は、議会事務局費 148,632 千円、職員給与等 45,378 千円である。

第2款 総 務 費

当年度の決算額は、予算現額 6,996,685 千円に対し、支出済額は 6,219,169 千円であり、執行率 88.9%、翌年度繰越額 196,735 千円、不用額 580,781 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 326,862 千円（5.5%）増加している。増加した主なものは、職員手当等 222,646 千円、委託料 200,915 千円、工事請負費 176,142 千円であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 319,631 千円、償還金利子及び割引料 59,237 千円、積立金 36,955 千円である。

翌年度繰越額 196,735 千円は、企画費 196,735 千円である。

総 務 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	5,754,516	5,492,322	262,194	4.8
徴 税 費	241,798	230,505	11,293	4.9
戸籍住民基本台帳費	151,822	113,389	38,433	33.9
選 挙 費	36,998	24,598	12,400	50.4
統 計 調 査 費	13,012	10,339	2,673	25.9
監 査 委 員 費	21,023	21,154	△131	△0.6
合 計	6,219,169	5,892,307	326,862	5.5

支出済額の主な事業は、〔総務管理費〕庁舎等管理 47,261 千円、職員管理 123,473 千円、支所管理 21,967 千円、電算業務 71,838 千円、行政情報システム管理 56,628 千円、関金エリア施設維持管理 16,628 千円、第 2 庁舎管理 42,331 千円、郵送管理 18,634 千円、人事管理 30,169 千円、文書広報 12,277 千円、広報公聴 22,237 千円、財政事務 12,863 千円、出納事務 13,335 千円、財政調整基金積立金 289,803 千円、財産管理 17,367 千円、減債基金積立金 77,530 千円、ふるさと納税 340,463 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 730,646 千円、森林環境整備基金積立金 48,819 千円、元気の出る地域づくり支援 19,666 千円、倉吉未来中心管理運営委託 63,659 千円、定住対策事業 41,681 千円、集落支援員活用事業 163,149 千円、スポーツ活動振興 27,833 千円、コミュニティセンター管理 31,872 千円、倉吉未来中心周辺環境整備事業 512,522 千円、地元大学等関連 12,015 千円、地方創生推進事業 225,455 千円、企画政策推進（D X 推進）14,440 千円、美術館賑わい創出事業 13,150 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 618,430 千円、総合交通対策（企画総務）186,744 千円、総合交通対策（定住自立圏）70,204 千円、総合交通対策（企画政策）36,960 千円、還付金 323,275 千円、広域連合負担金 58,367 千円、自治公民館活動推進 24,966 千円、コミュニティ推進事業 21,900 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（繰越分）43,443 千円、倉吉未来中心周辺環境整備事業（繰越分）19,481 千円、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業（繰越分）26,983 千円、職員給与等 1,093,770 千円である。

〔徴税費〕税務総務 15,969 千円、賦課徴収費 73,156 千円、職員給与等 152,673 千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務（市民）55,409 千円、個人番号制度事業 15,438 千円、戸籍住民登録事務（市民）（繰越分）23,111 千円、職員給与等 57,739 千円である。

〔選挙費〕衆議院議員選挙費 24,731 千円、職員給与等 7,779 千円である。

〔統計調査費〕農林業センサス 4,797 千円、職員給与等 4,572 千円である。

〔監査委員費〕監査事務 2,332 千円、職員給与等 18,691 千円である。

第 3 款 民 生 費

当年度の決算額は、予算現額 11,135,422 千円に対し、支出済額は 10,460,816 千円であり、執行率 93.9%、不用額 674,606 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 245,845 千円（2.4%）増加している。増加した主なものは、報酬 36,012 千円、職員手当等 57,141 千円、負担金補助及び交付金 64,919 千円、扶助費 171,069 千円であり、減少した主なものは、委託料 53,806 千円、工事請負費 36,770 千円、繰出金 11,079 千円である。

民 生 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,083,611	4,944,604	139,007	2.8
児 童 福 祉 費	4,401,415	4,266,961	134,454	3.2
生 活 保 護 費	975,790	1,003,338	△27,548	△2.7
災 害 救 助 費	0	68	△68	皆減
合 計	10,460,816	10,214,971	245,845	2.4

支出済額の主な事業は、〔社会福祉費〕社会福祉事業団体助成 55,731 千円、法外扶助 23,449 千円、特別障がい者手当等給付 21,766 千円、自立支援制度管理 10,024 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託 76,244 千円、国民健康保険特別会計繰出 387,055 千円、生活困窮者自立支援 22,493 千円、重層の支援体制整備事業 129,560 千円、自立支援給付事業 1,566,229 千円、地域生活支援事業 83,519 千円、身体障害者更生医療・補装具給付事業 68,963 千円、障がい者等交通費助成 11,981 千円、老人福祉一般 764,370 千円、措置 165,139 千円、敬老事業及び敬老の日記念 12,568 千円、シルバー人材センター補助 10,080 千円、高齢者医療一般 894,738 千円、特別医療 323,606 千円、人権文化センター運営（5施設）68,667 千円、地域医療介護総合確保基金事業（繰越分）78,366 千円、職員給与等 236,633 千円である。

〔児童福祉費〕児童福祉総務 99,880 千円、児童手当給付 716,001 千円、児童扶養手当 242,553 千円、児童健全育成 122,841 千円、障がい児支援給付事業 273,868 千円、子育て支援事業 16,641 千円、公立放課後児童クラブ運営 108,652 千円、保育所運営 2,209,627 千円、病児保育事業 21,990 千円、幼児教育・保育利用者負担無償化事業 20,815 千円、公立児童館運営 77,904 千円、職員給与等 464,215 千円である。

〔生活保護費〕生活保護 917,781 千円、職員給与等 57,896 千円である。

第4款 衛 生 費

当年度の決算額は、予算現額 1,705,060 千円に対し、支出済額は 1,488,500 千円であり、執行率 87.3%、不用額 216,560 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 18,498 千円（1.3%）増加している。増加した主なものは、委託料 36,654 千円、負担金補助及び交付金 46,579 千円であり、減少した主なものは、役務費 11,597 千円、投資及び出資金 48,654 千円である。

衛 生 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	648,431	636,904	11,527	1.8
清 掃 費	764,381	709,265	55,116	7.8
水 道 費	75,688	123,833	△48,145	△38.9
合 計	1,488,500	1,470,002	18,498	1.3

支出済額の主な事業は、〔保健衛生費〕保健衛生一般 23,521 千円、妊産婦・乳幼児健康診査 27,757 千円、出産・子育て応援給付金給付事業 25,909 千円、個別予防接種 114,500 千円、インフルエンザ等接種 96,539 千円、環境衛生 26,517 千円、市民町内清掃支援 10,572 千円、地球温暖化対策推進 15,692 千円、がん検診 88,295 千円、職員給与等 161,840 千円である。

〔清掃費〕塵芥処理 626,749 千円、廃棄物減量等推進 43,817 千円、し尿処理 77,734 千円、職員給与等 15,076 千円である。

〔水道費〕水道事業会計繰出金（簡水分）57,994 千円である。

第5款 労 働 費

当年度の決算額は、予算現額 150,010 千円に対し、支出済額は 150,000 千円であり、執行率 100.0%、不用額 10 千円となっている。

支出済額は、前年度と同額ある。

労 働 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	150,000	150,000	0	0.0

支出済額の事業は、勤労者福祉 150,000 千円である。

第6款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 1,410,609 千円に対し、支出済額は 1,243,323 千円であり、執行率 88.1%、翌年度繰越額 49,728 千円、不用額 117,558 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 494,576 千円 (28.5%) 減少している。増加した主なものは、委託料 24,375 千円、投資及び出資金 9,976 千円であり、減少した主なものは、工事請負費 98,700 千円、負担金補助及び交付金 419,393 千円である。

翌年度繰越額 49,728 千円は、農地費 30,403 千円、林業振興費 19,325 千円である。

農 林 水 産 業 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,083,408	1,529,966	△446,558	△29.2
林 業 費	151,598	206,933	△55,335	△26.7
水 産 業 費	8,317	1,000	7,317	731.7
合 計	1,243,323	1,737,899	△494,576	△28.5

支出済額の主な事業は、〔農業費〕農業委員会 21,044 千円、担い手規模拡大促進事業 11,182 千円、鳥獣被害総合対策事業 16,140 千円、がんばる地域プラン事業 11,156 千円、スマート農業社会実装促進事業 14,760 千円、戦略的スーパー園芸団地整備事業 11,965 千円、土地改良 30,350 千円、下水道事業会計繰出金（農集分）356,067 千円、農業農村整備事業 21,000 千円、多面的機能支払交付金事業 126,988 千円、農地を守る直接支払 97,080 千円、農道維持管理 39,608 千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業（繰越分）28,277 千円、地籍調査（繰越分）43,001 千円、職員給与等 148,628 千円である。

〔林業費〕林道維持管理 25,246 千円、造林 27,409 千円、緊急間伐 10,354 千円、森林境界明確化事業 15,840 千円、単県斜面崩壊復旧事業（繰越分）13,118 千円、職員給与等 35,767 千円である。

〔水産業費〕倉吉市がんばる養殖支援事業 7,317 千円である。

第7款 商 工 費

当年度の決算額は、予算現額 5,269,474 千円に対し、支出済額は 4,892,227 千円であり、執行率 92.8%、翌年度繰越額 294,804 千円、不用額 82,443 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 709,666 千円 (17.0%) 増加している。増加した主なものは、工事請負費 810,217 千円、備品購入費 61,634 千円、負担金補助及び交付金 74,523 千円、補償補填及び賠償金 175,563 千円であり、減少した主なものは、公有財産購入費 301,932 千円、貸付金 109,183 千円である。

翌年度繰越額 294,804 千円は、商工業振興費 291,204 千円、観光費 3,600 千円である。

商 工 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
商 工 費	4,892,227	4,182,561	709,666	17.0

支出済額の主な事業は、商工業振興 20,775 千円、企業誘致 748,872 千円、金融対策 2,320,248 千円、商店街等活性化 15,388 千円、【震災関連】特別金融支援事業 78,094 千円、災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）84,373 千円、中心市街地活性化推進事業 30,541 千円、観光一般 26,078 千円、飲食・物販施設管理 20,513 千円、観光施設維持管理事業（関金地区）27,346 千円、観光関連団体助成事業 49,138 千円、地域資源観光活用事業（関金地区）24,368 千円、観光施設維持管理事業 27,468 千円、周遊滞在型観光地創造事業 37,961 千円、旧グリーンスコーレせきがね再生事業 990,711 千円、企業誘致（繰越分）305,243 千円、職員手当給与等 72,414 千円である。

第8款 土 木 費

当年度の決算額は、予算現額 2,988,737 千円に対し、支出済額は 2,392,544 千円であり、執行率 80.1%、翌年度繰越額 374,532 千円、不用額 221,661 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 107,560 千円（4.3%）減少している。増加した主なものは、給料 11,025 千円、職員手当等 12,364 千円、委託料 167,904 千円、使用料及び賃借料 14,703 千円であり、減少した主なものは、工事請負費 33,586 千円、負担金補助及び交付金 20,258 千円、投資及び出資金 282,969 千円である。

翌年度繰越額 374,532 千円は、道路橋梁総務費 3,608 千円、道路維持費 6,580 千円、道路新設改良費 155,962 千円、河川総務費 98,120 千円、都市計画総務費 12,572 千円、住宅建設費 97,690 千円である。

土 木 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・％)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	220,633	222,923	△2,290	△1.0
道 路 橋 梁 費	715,769	742,485	△26,716	△3.6
河 川 費	234,058	224,080	9,978	4.5
都 市 計 画 費	820,759	1,087,165	△266,406	△24.5
住 宅 費	401,325	223,451	177,874	79.6
合 計	2,392,544	2,500,104	△107,560	△4.3

支出済額の主な事業は、〔土木管理費〕建築指導 31,019 千円、空き家対策 39,626 千円、職員給与等 147,184 千円である。

〔道路橋梁費〕道路橋梁総務（管理）11,190 千円、除雪対策 64,689 千円、道路維持（建設）169,025 千円、一般道路新設改良 67,209 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）97,628 千円、一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）28,953 千円、道路更新防災等対策事業（道路メンテナンス補助金）162,903 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）（繰越分）50,190 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）（繰越分）44,948 千円である。

〔河川費〕河川総務及び維持 93,007 千円、河川総務及び維持（繰越分）121,024 千円、小規模急傾斜地崩壊対策（繰越分）19,535 千円である。

〔都市計画費〕下水道事業会計繰出金 611,085 千円、打吹公園管理 38,749 千円、公園管理事業 16,525 千円、都市公園管理 10,136 千円、県道改良事業費地元負担金（街路事業費）（繰越分）21,026 千円、公園施設長寿命化対策支援事業（繰越分）18,995 千円、職員給与等 76,823 千円である。

〔住宅費〕市営住宅維持管理 45,585 千円、地域住宅計画事業 314,829 千円、職員給与等 31,584 千円である。

第9款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額 2,042,688 千円に対し、支出済額は 2,006,548 千円であり、執行率 98.2%、翌年度繰越額 4,619 千円、不用額 31,521 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 515,089 千円（34.5%）増加している。増加した主なものは、委託料 26,066 千円、工事請負費 426,928 千円、備品購入費 27,407 千円、負担金補助及び交付金 20,556 千円である。

翌年度繰越額 4,619 千円は、消防施設費 511 千円、災害対策費 4,108 千円である。

消 防 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
消 防 費	2,006,548	1,491,459	515,089	34.5

支出済額の主な事業は、常備消防事業 714,214 千円、非常備消防 73,197 千円、消防施設整備 34,069 千円、災害対策 23,563 千円、防災行政無線維持管理事業 15,379 千円、防災行政無線更新事業 991,578 千円、マンホールトイレ整備事業 144,483 千円である。

第10款 教 育 費

当年度の決算額は、予算現額 2,805,318 千円に対し、支出済額は 2,597,595 千円であり、執行率 92.6%、翌年度繰越額 22,926 千円、不用額 184,797 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 126,737 千円（5.1%）増加している。増加した主なものは、職員手当等 26,112 千円、需用費 35,249 千円、工事請負費 92,384 千円であり、減少した主なものは、備品購入費 31,791 千円、負担金補助及び交付金 14,872 千円である。

翌年度繰越額 22,926 千円は、小学校学校管理費 19,373 千円、学校給食センター費 3,553 千円である。

教 育 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	289,828	276,604	13,224	4.8
小 学 校 費	409,014	542,074	△133,060	△24.5
中 学 校 費	351,339	220,721	130,618	59.2
社 会 教 育 費	838,362	655,770	182,592	27.8
保 健 体 育 費	709,052	775,689	△66,637	△8.6
合 計	2,597,595	2,470,858	126,737	5.1

支出済額の主な事業は、〔教育総務費〕教育委員会事務局 62,364 千円、教育総務 18,259 千円、元気はつらつプラン 45,853 千円、職員給与等 140,858 千円である。

〔小学校費〕小学校運営（教育総務課分）179,766 千円、小学校運営（学校教育課分）74,095 千円、小学校教材整備 40,288 千円、小学校運営（久米小学校統合関連教育環境整備）（繰越分）89,428 千円である。

〔中学校費〕中学校運営（教育総務課分）231,994 千円、中学校運営（学校教育課分）27,105 千円、中学校教材整備 23,434 千円、中学校就学援助 11,851 千円、語学指導等外国青年招致 25,153 千円である。

〔社会教育費〕史跡維持管理 12,011 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業 29,507 千円、史跡大御堂廃寺跡整備事業 221,719 千円、博物館維持管理 45,483 千円、特別展 大御堂廃寺展 11,802 千円、図書館運営 79,206 千円、パークスクエア管理 99,487 千円、交

流プラザ総務管理 102,716 千円、職員給与等 184,973 千円である。

〔保健体育費〕体育施設維持管理 15,984 千円、体育施設管理運営 126,383 千円、給食センター411,908 千円、体育施設維持管理（繰越分）99,337 千円、職員給与等 45,605 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 297,864 千円に対し、支出済額は 200,425 千円であり、執行率 67.3%、翌年度繰越額 7,620 千円、不用額 89,819 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 19,497 千円（8.9%）減少している。増加した主なものは、工事請負費 24,494 千円であり、減少した主なものは、委託料 38,214 千円である。

翌年度繰越額 7,620 千円は、公共土木施設単独災害復旧費 7,620 千円である。

災 害 復 旧 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
農林水産業施設災害復旧費	183,933	83,661	100,272	119.9
公共土木施設災害復旧費	16,492	136,261	△119,769	△87.9
その他の公共施設災害復旧費	0	0	0	—
合 計	200,425	219,922	△19,497	△8.9

支出済額の主な事業は、〔農林水産業施設災害復旧費〕農林水産業補助災害復旧 46,503 千円、農林水産業施設補助災害復旧事業（繰越分）126,459 千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕公共土木補助災害復旧 8,384 千円である。

第 1 2 款 公 債 費

当年度の決算額は、予算現額 2,809,994 千円に対し、支出済額は 2,805,987 千円であり、執行率 99.9%、不用額 4,007 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 8,549 千円（0.3%）減少している。

公 債 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	2,805,987	2,814,536	△8,549	△0.3

第 1 3 款 諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 300 千円に対し、支出済額は 30 千円であり、執行率 10.0%、不用額 270 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 60 千円（66.7%）減少している。

第 1 4 款 予 備 費

当年度の決算額は、予算現額 10,000 千円に対し、支出済額は 0 円であり、不用額 10,000 千円となっている。

4 特 別 会 計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実 質 収 支 (C-D) E	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	4,517,753	4,508,385	9,368	0	9,368	15,499	△ 6,131
介護保険事業	5,524,333	5,352,337	171,996	0	171,996	179,032	△ 7,036
後期高齢者医療事業	838,124	833,233	4,891	0	4,891	4,669	222
温泉配湯事業	5,957	5,464	493	0	493	249	244
土地取得事業	7	7	0	0	0	0	0
駐車場事業	10,117	9,667	450	0	450	3,898	△ 3,448
高城財産区	1,031	1,031	0	0	0	0	0
小鴨財産区	2,636	6	2,630	0	2,630	1,800	830
北谷財産区	892	0	892	0	892	892	0
上北条財産区	8,756	900	7,856	0	7,856	8,672	△ 816
合 計	10,909,606	10,711,030	198,576	0	198,576	214,711	△16,135

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)、実質収支ともに 198,576 千円となっている。

特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 A	10,909,606	10,968,833	△59,227	△0.5
歳 出 B	10,711,030	10,754,122	△43,092	△0.4
形 式 収 支 (A-B) C	198,576	214,711	△16,135	△7.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D)	198,576	214,711	△16,135	△7.5

歳入は前年度に比べ 59,227 千円(0.5%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

後期高齢者医療事業 121,413 千円 (17.1%増加) である。

減少した主なもの及び減少額は、

国民健康保険事業 156,860 千円 (3.4%減少)

介護保険事業 25,157 千円 (0.5%減少) である。

歳出は前年度に比べ 43,092 千円(0.4%)減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

後期高齢者医療事業 121,413 円 (17.1%増加) である。
減少した主なもの及び減少額は、
国民健康保険事業 150,729 千円 (3.2%減少)
介護保険事業 18,121 千円 (0.3%減少) である。

一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会 計	6 年 度			5 年 度	増 減 額 (B - C)	増 減 率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対 比 B / A	繰入金等 C		
国民健康保険事業	4,508,385	387,055	8.6	400,954	△13,899	△3.5
介護保険事業	5,352,337	749,844	14.0	770,942	△21,098	△2.7
後期高齢者医療事業	833,233	206,063	24.7	182,145	23,918	13.1
合 計	10,693,955	1,342,962	12.6	1,354,041	△11,079	△0.8

一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
介護保険事業	26,074	25,968	106	0.4
駐車場事業	2,138	1,088	1,050	96.5
上北条財産区	900	500	400	80.0
合 計	29,112	27,556	1,556	5.6

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 4,517,753 千円、歳出 4,508,385 千円であり、歳入歳出差引額は 9,368 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 156,860 千円 (3.4%) 減少、歳出は 150,729 千円 (3.2%) 減少している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料	698,224 千円	(前年度比	12,403 千円	1.8%増加)
県支出金	3,399,182 千円	(前年度比	8,312 千円	0.2%増加)
繰入金	387,055 千円	(前年度比	183,899 千円	32.2%減少)
繰越金	15,499 千円	(前年度比	655 千円	4.1%減少)
諸収入	9,031 千円	(前年度比	1,210 千円	11.8%減少)

である。

不納欠損額 3,435 千円の内訳は、国民健康保険料 3,435 千円であり、前年度に比べ 426 千円 (14.2%) 増加している。

収入未済額 48,761 千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 9,846 千円 (16.8%) 減少している。

歳出の内訳は、

総務費	113,640 千円	(前年度比	8,085 千円	6.6%減少)
保険給付費	3,320,968 千円	(前年度比	5,328 千円	0.2%増加)
国民健康保険事業費納付金	1,033,336 千円	(前年度比	144,544 千円	12.3%減少)

保 健 事 業 費 40,441 千円 (前年度比 3,428 千円 7.8%減少)
である。

国民健康保険料（税）の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調 定 額	747,192	90	744,405	90	781,569	94	828,568
収 入 済 額	〈457〉	92	〈262〉	90	〈218〉	95	〈353〉
	698,224		685,821		716,671		758,106
不納欠損額	3,435	106	3,009	93	4,211	130	3,242
収入未済額	45,990	68	55,837	83	60,905	90	67,573
収 納 率	93.4		92.1		91.7		91.5

指数は3年度を100とする。

未還付金を〈 〉内書とした。

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度		5 年 度	4 年 度
	当年度実績	対前年度増減		
平 均 世 帯 数 (世帯)	6,185	△146	6,331	6,561
平 均 被 保 険 者 数 (人)	9,023	△248	9,271	9,720
保険料（現年度分） 1 世帯当たり調定額 (円)	111,900	3,722	108,178	108,986
保険料（現年度分） 1 被保険者当たり調定額 (円)	76,704	2,831	73,873	73,565
給 付 件 数 (件)	154,020	△4,183	158,203	161,605
受 診 率 (%)	1707.0	0.6	1,706.4	1,662.6
1 被 保 険 者 当 た り 療 養 諸 費 費 用 額 (円)	426,378	9,163	417,215	391,334
1 被 保 険 者 当 た り 療 養 諸 費 保 険 者 負 担 額 (円)	314,241	5,623	308,618	289,704

(2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,524,333 千円、歳出 5,352,337 千円であり、歳入歳出差引額は 171,996 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 25,157 千円 (0.5%)、歳出は 18,121 千円 (0.3%) 減少している。

歳入の主なものは、

保 険 料	1,107,408 千円	(前年度比 7,849 千円 0.7%増加)
国 庫 支 出 金	1,337,679 千円	(前年度比 11,449 千円 0.8%減少)
支 払 基 金 交 付 金	1,395,816 千円	(前年度比 20,285 千円 1.4%減少)
県 支 出 金	745,985 千円	(前年度比 2,539 千円 0.3%増加)
繰 入 金	749,844 千円	(前年度比 21,098 千円 2.7%減少)

である。

不納欠損額 4,242 千円は、保険料であり、前年度に比べ 1,215 千円 (40.1%) 増加して

いる。

収入未済額 12,353 千円は、保険料であり、前年度に比べ 3,049 千円 (19.8%) 減少し、保険料の収納率 98.6% である。

歳出の主なものは、

保 険 給 付 費	4,930,382 千円	(前年度比	8,635 千円	0.2%増加)
地 域 支 援 事 業 費	193,448 千円	(前年度比	6,981 千円	3.7%増加)
諸 支 出 金	147,413 千円	(前年度比	53,457 千円	56.9%増加)

である。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 838,124 千円、歳出 833,233 千円であり、歳入歳出差引額は 4,891 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 121,635 千円 (17.0%)、歳出は 121,413 千円 (17.1%) 増加している。

歳入の主なものは、

後期高齢者医療保険料	618,629 千円	(前年度比	95,791 千円	18.3%増加)
繰 入 金	206,062 千円	(前年度比	23,917 千円	13.1%増加)

である。

不納欠損額 186 千円は、保険料であり、前年度に比べて 158 千円 (564.3%) 増加している。

収入未済額 4,150 千円は、保険料であり、前年度に比べ 266 千円 (6.8%) 増加し、保険料の収納率は 99.4% である。

歳出の内訳は、

後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	814,116 千円	(前年度比	118,113 千円	17.0%増加)
総 務 費	9,530 千円	(前年度比	1,295 千円	15.7%増加)
保 健 事 業 費	9,587 千円	(前年度比	2,005 千円	26.4%増加)

である。

被 保 険 者 数 の 前 年 度 比 較

区 分	6 年度	5 年度	増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	8,717	8,487	230	2.7

(4) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,957 千円、歳出 5,464 千円であり、歳入歳出差引額は、493 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 2,492 千円 (29.5%)、歳出は 2,736 千円 (33.4%) 減少している。

歳入の主なものは、

事 業 収 入	5,699 千円	(前年度比	1,006 千円	15.0%減少)
---------	----------	-------	----------	----------

である。

本年度、配湯箇所は 9 施設、配湯口数は 127 口である。

収入未済額 3,069 千円は、事業収入であり前年度と同じで、事業収入の収納率は 65.0% である。

歳出の内訳は、

維 持 管 理 費	5,464 千円	(前年度比	2,736 千円	33.4%減少)
-----------	----------	-------	----------	----------

である。

(5) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに7千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに6千円(1,496.1%)増加している。

(6) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入10,117千円、歳出9,667千円であり、歳入歳出差引額は450千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は、3,913千円(63.1%)、歳出は7,361千円(319.2%)増加している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料 6,219千円 (前年度比 274千円 4.6%増加)

繰越金 3,898千円 (前年度比 3,640千円 1409.0%増加)

である。

歳出の内訳は、

駐車場費 9,667千円 (前年度比 7,361千円 319.3%増加)

である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)		利用状況 (台/年)	利用率(%)	
				6年度	5年度
新 町 駐 車 場	定 期	92	992	89.9	85.9
	一 般	20	12,043	6.9	6.9

(7) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも1,031千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに587千円(36.3%)減少となっている。

歳入の内訳は、

財産収入 11千円 (前年度比 10千円 1295.1%増加)

繰入金 1,020千円 (前年度比 597千円 36.9%減少)

である。

歳出の内訳は、

総務費 1,031千円 (前年度比 587千円 36.3%減少)

である。

(8) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入2,636千円、歳出6千円であり、歳入歳出差引額は2,630千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は731千円(38.4%)増加し、歳出は99千円(94.3%)減少している。

歳入の内訳は、

繰越金 1,801千円 (前年度比 303千円 20.2%増加)

財産収入 835千円 (前年度比 835千円 皆増)

である。

歳出の内訳は、

総務費 6千円 (前年度比 99千円 94.3%減少)

である。

(9) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 892 千円、歳出は皆無であり、歳入歳出差引額は 892 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに同額である。

歳入の内訳は、

繰越金 892 千円 (前年度比 増減なし) である。

(10) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 8,756 千円、歳出 900 千円であり、歳入歳出差引額は 7,856 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 416 千円 (4.5%) 減少し、歳出は 400 千円 (80.0%) 増加している。

歳入の主なものは、

繰越金 8,672 千円 (前年度比 418 千円 4.6%減少)

である。

歳出の内訳は、

諸支出金 900 千円 (前年度比 400 千円 80.0%増加)

である。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

6 財産に関する調書 (令和7年3月31日現在)

(1) 行政財産

ア 土地

増加の主なものは、せきがね温泉宿泊施設 13,507.43 m²普通財産からのもの、減少の主なものは、旧上小鴨小学校 18,449.91 m²、旧北谷小学校 11,232.91 m²普通財産へ引継ぎしたものである。

イ 建物

増加の主なものは、せきがね温泉宿泊施設 4,288.53 m²改築・改修によるもの、河北町貸工場 3,368.98 m²新築によるもの、減少の主なものは、旧上小鴨小学校 2,876.41 m²、旧北谷小学校 2,730.05 m²普通財産へ引継ぎしたものの、せきがね簡易宿泊施設 1,109.06 m²解体によるものである。

(2) 普通財産

ア 土地

増加の主なものは、旧上小鴨小学校 18,449.91 m²、旧北谷小学校 11,232.91 m²行政財産からのもの、減少の主なものは、工場用地 13,697.59 m²売却、せきがね温泉宿泊施設 13,507.43 m²行政財産へ引継ぎしたものである。

イ 建物

増加の主なものは、旧上小鴨小学校 2,876.41 m²、旧北谷小学校 2,730.05 m²行政財産からのもの、減少の主なものは、旧宿泊施設 5,615.09 m²一部解体・改築・改修後行政財産へ引継ぎしたものである。

(3) 山林

ア 地積

当年度の増減はなかった。

イ 立木の推定貯蓄量

53.42 m³の増加となった。

- (4) 有価証券
当年度の増減はなかった。
- (5) 出資による権利
当年度の増減はなかった。
- (6) 物 品
増加したものは、普通乗用車1台、小型乗用車1台、消防自動車1台である。
- (7) 債 権
減少したものは、学資貸与金(市)3,540千円、学資貸与金(三松)696千円、地域総合整備資金貸付金63,792千円である。
- (8) 基 金
増加した主なものは、財政調整基金145,177千円、介護保険財政調整基金112,373千円、減債基金54,774千円、減少した主なものは、国民健康保険財政調整基金127,539千円、地方創生臨時交付金基金50,400千円、若者の定住化促進基金48,736千円である。

当年度の状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単位	5年度末現在高	6年度中増減高		6年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土 地	㎡	2,232,163.36	△19,122.58		2,213,040.78
				15,167.73	34,290.31	
	建 物	㎡	238,336.73	1,016.01		239,352.74
				7,776.71	6,760.70	
普通財産	土 地	㎡	2,926,906.41	6,349.05		2,933,255.46
				34,548.06	28,199.01	
	建 物	㎡	17,035.82	4.06		17,039.88
				5,619.15	5,615.09	
山 林	地 積	㎡	3,246,242.12	0		3,246,242.12
				0	0	
	立木の推 定貯蓄量	m³	92,967.31	53.42		93,020.73
				53.42	0	
有 価 証 券		千円	23,167	0		23,167
				0	0	
出 資 に よ る 権 利		千円	390,455	0		390,455
				0	0	
物 品	台		66	3		69
				3	0	
債 権		千円	338,114	△68,028		270,086
				4,800	72,828	
基 金		千円	7,040,377	115,875		7,156,252
				345,775	229,900	

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

(1) 土地開発基金の内訳は、

土地 当年度末の残高は0千円(0.00㎡)である。

現金 当年度末の残高は22,931千円である。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表第 1	令和 6 年度決算状況表	3 1
別表第 2	会計別決算年度比較表	3 3
別表第 3	令和 6 年度一般会計歳入款別一覧表	3 5
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	3 7
別表第 5	令和 6 年度市税収入状況表	3 9
別表第 6	令和 6 年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 1
別表第 7	令和 6 年度市債の状況表	4 3
別表第 8	令和 6 年度一般会計歳出款別一覧表	4 5
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	4 7
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	4 9
別表第 11	令和 6 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 1
別表第 12	令和 6 年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 3
別表第 13	令和 6 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 5
別表第 14	令和 6 年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 7
別表第 15	令和 6 年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 9
別表第 16	令和 6 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 1
別表第 17	令和 6 年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 3
別表第 18	令和 6 年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 5
別表第 19	令和 6 年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 7
別表第 20	令和 6 年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 9

別表第1

令和6年度

区分		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		35,300,794,125	29,112,037	35,271,682,088
特別会計	国民健康保険事業	4,517,752,709	387,055,480	4,130,697,229
	介護保険事業	5,524,333,173	749,843,790	4,774,489,383
	後期高齢者医療事業	838,123,748	206,062,453	632,061,295
	温泉配湯事業	5,956,576	0	5,956,576
	土地取得事業	7,310	0	7,310
	駐車場事業	10,116,866	0	10,116,866
	高城財産区	1,030,571	0	1,030,571
	小鴨財産区	2,635,834	0	2,635,834
	北谷財産区	892,270	0	892,270
	上北条財産区	8,756,124	0	8,756,124
	計	10,909,605,181	1,342,961,723	9,566,643,458
合計		46,210,399,306	1,372,073,760	44,838,325,546

決 算 状 況 表

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
34,651,174,185	1,342,961,723	33,308,212,462	649,619,940	1,963,469,626
4,508,384,466	0	4,508,384,466	9,368,243	△ 377,687,237
5,352,337,598	26,073,984	5,326,263,614	171,995,575	△ 551,774,231
833,232,663	0	833,232,663	4,891,085	△ 201,171,368
5,463,921	0	5,463,921	492,655	492,655
7,310	0	7,310	0	0
9,667,000	2,138,053	7,528,947	449,866	2,587,919
1,030,571	0	1,030,571	0	0
6,000	0	6,000	2,629,834	2,629,834
0	0	0	892,270	892,270
900,000	900,000	0	7,856,124	8,756,124
10,711,029,529	29,112,037	10,681,917,492	198,575,652	△ 1,115,274,034
45,362,203,714	1,372,073,760	43,990,129,954	848,195,592	848,195,592

別表第2

会 計 別 決 算

区 分		6 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一 般 会 計		37,827,477,153	35,300,794,125	34,651,174,185	649,619,940
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,893,692,000	4,517,752,709	4,508,384,466	9,368,243
	介 護 保 険 事 業	5,514,993,000	5,524,333,173	5,352,337,598	171,995,575
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	874,578,000	838,123,748	833,232,663	4,891,085
	温 泉 配 湯 事 業	5,910,000	5,956,576	5,463,921	492,655
	土 地 取 得 事 業	1,008,000	7,310	7,310	0
	駐 車 場 事 業	9,867,000	10,116,866	9,667,000	449,866
	高 城 財 産 区	2,486,000	1,030,571	1,030,571	0
	小 鴨 財 産 区	2,637,000	2,635,834	6,000	2,629,834
	北 谷 財 産 区	893,000	892,270	0	892,270
	上 北 条 財 産 区	8,753,000	8,756,124	900,000	7,856,124
	計	11,314,817,000	10,909,605,181	10,711,029,529	198,575,652
合 計		49,142,294,153	46,210,399,306	45,362,203,714	848,195,592

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

5 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
37,074,169,951	34,152,877,303	33,341,496,385	811,380,918	102.0	103.4	103.9
5,103,212,000	4,674,612,918	4,659,113,968	15,498,950	95.9	96.6	96.8
5,522,450,000	5,549,490,150	5,370,457,962	179,032,188	99.9	99.5	99.7
729,687,000	716,489,221	711,820,636	4,668,585	119.9	117.0	117.1
9,431,000	8,448,617	8,199,683	248,934	62.7	70.5	66.6
1,001,000	458	458	0	100.7	1,596.1	1,596.1
6,650,000	6,203,525	2,305,525	3,898,000	148.4	163.1	419.3
3,363,000	1,618,221	1,618,221	0	73.9	63.7	63.7
1,499,000	1,905,279	104,780	1,800,499	175.9	138.3	5.7
893,000	892,270	0	892,270	100.0	100.0	—
8,115,000	9,171,685	500,000	8,671,685	107.9	95.5	180.0
11,386,301,000	10,968,832,344	10,754,121,233	214,711,111	99.4	99.5	99.6
48,460,470,951	45,121,709,647	44,095,617,618	1,026,092,029	101.4	102.4	102.9

別表第3

令和6年度一般会

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 市 税	5,646,336,000	14.9	5,833,336,076	16.4	103.3	[34,500] 5,699,102,956	16.1
2 地 方 譲 与 税	268,967,000	0.7	257,679,000	0.7	95.8	257,679,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	4,322,000	0.0	3,123,000	0.0	72.3	3,123,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	32,214,000	0.1	45,252,000	0.1	140.5	45,252,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	37,636,000	0.1	59,230,000	0.2	157.4	59,230,000	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,304,343,000	3.5	1,266,214,000	3.6	97.1	1,266,214,000	3.6
7 環 境 性 能 割 交 付 金	26,876,000	0.1	26,879,000	0.1	100.0	26,879,000	0.1
8 法 人 事 業 税 交 付 金	106,667,000	0.3	109,196,000	0.3	102.4	109,196,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	213,288,000	0.6	218,478,000	0.6	102.4	218,478,000	0.6
10 地 方 交 付 税	8,273,864,000	21.9	8,550,154,000	24.0	103.3	8,550,154,000	24.2
11 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	4,849,000	0.0	80.8	4,849,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	114,395,391	0.3	98,555,377	0.3	86.2	94,710,659	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	240,720,000	0.6	243,520,490	0.7	101.2	[600] 227,130,610	0.6
14 国 庫 支 出 金	5,823,185,579	15.4	5,161,546,000	14.5	88.6	5,161,546,000	14.6
15 県 支 出 金	3,107,978,212	8.2	2,863,705,719	8.0	92.1	2,863,705,719	8.1
16 財 産 収 入	68,880,000	0.2	74,187,283	0.2	107.7	70,932,285	0.2
17 寄 附 金	800,017,000	2.1	731,766,713	2.1	91.5	731,766,713	2.1
18 繰 入 金	2,434,047,000	6.4	1,387,673,821	3.9	57.0	1,387,673,821	4.0
19 繰 越 金	811,379,971	2.1	811,380,918	2.3	100.0	811,380,918	2.3
20 諸 収 入	3,450,740,000	9.1	3,542,797,021	9.8	102.7	[0] 3,377,469,444	9.6
21 市 債	5,055,621,000	13.4	4,334,321,000	12.2	85.7	4,334,321,000	12.3
合 計	37,827,477,153	100.0	35,623,844,418	100.0	94.2	[35,100] 35,300,794,125	100.0

[]は未還付金を内書した

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.9	97.7	3,856,972	0.1	130,410,648	2.2	97.3	97.6	5,994,825,219	[20,400] 5,841,894,240
95.8	100.0	0	0.0	0	0.0	104.4	104.4	246,924,000	246,924,000
72.3	100.0	0	0.0	0	0.0	104.1	104.1	3,000,000	3,000,000
140.5	100.0	0	0.0	0	0.0	155.4	155.4	29,114,000	29,114,000
157.4	100.0	0	0.0	0	0.0	175.7	175.7	33,713,000	33,713,000
97.1	100.0	0	0.0	0	0.0	105.9	105.9	1,196,017,000	1,196,017,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	101.1	101.1	26,599,382	26,599,382
102.4	100.0	0	0.0	0	0.0	105.6	105.6	103,450,000	103,450,000
102.4	100.0	0	0.0	0	0.0	588.1	588.1	37,148,000	37,148,000
103.3	100.0	0	0.0	0	0.0	102.4	102.4	8,351,637,000	8,351,637,000
80.8	100.0	0	0.0	0	0.0	100.8	100.8	4,811,000	4,811,000
82.8	96.1	0	0.0	3,844,718	3.9	77.2	76.9	127,618,228	123,125,820
94.4	93.3	711,932	0.3	15,678,548	6.4	96.8	97.4	251,556,213	[400] 233,087,367
88.6	100.0	0	0.0	0	0.0	94.2	94.2	5,477,405,750	5,477,405,750
92.1	100.0	0	0.0	0	0.0	92.1	92.1	3,110,945,395	3,110,945,395
103.0	95.6	0	0.0	3,254,998	4.4	123.2	124.9	60,220,856	56,800,858
91.5	100.0	0	0.0	0	0.0	115.5	115.5	633,692,117	633,692,117
57.0	100.0	0	0.0	0	0.0	129.7	129.7	1,070,176,098	1,070,176,098
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	69.7	69.7	1,164,627,771	1,164,627,771
97.9	95.3	7,049,805	0.2	158,277,772	4.5	106.7	107.3	3,318,837,818	[5,300] 3,146,820,505
85.7	100.0	0	0.0	0	0.0	132.9	132.9	3,261,888,000	3,261,888,000
93.3	99.1	11,618,709	0.0	311,466,684	0.9	103.2	103.4	34,504,206,847	[26,100] 34,152,877,303

別表第4

一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
自 主 財 源	市 税	5,699,102,956	5,841,894,240	5,810,812,365
	分 担 金 及 び 負 担 金	94,710,659	123,125,820	129,337,496
	使 用 料 及 び 手 数 料	227,130,610	233,087,367	250,012,491
	財 産 収 入	70,932,285	56,800,858	34,081,969
	寄 附 金	731,766,713	633,692,117	538,749,971
	繰 入 金	1,387,673,821	1,070,176,098	694,408,893
	繰 越 金	811,380,918	1,164,627,771	1,388,381,003
	諸 収 入	3,377,469,444	3,146,820,505	3,171,144,441
	計	12,400,167,406	12,270,224,776	12,016,928,629
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	257,679,000	246,924,000	245,258,000
	利 子 割 交 付 金	3,123,000	3,000,000	3,098,000
	配 当 割 交 付 金	45,252,000	29,114,000	24,185,000
	株式等譲渡所得割交付金	59,230,000	33,713,000	19,217,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,266,214,000	1,196,017,000	1,208,631,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	26,879,000	26,599,382	19,228,464
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,196,000	103,450,000	98,943,000
	地 方 特 例 交 付 金	218,478,000	37,148,000	32,940,000
	地 方 交 付 税	8,550,154,000	8,351,637,000	8,332,517,000
	交通安全対策特別交付金	4,849,000	4,811,000	4,703,000
	国 庫 支 出 金	5,161,546,000	5,477,405,750	5,614,664,964
	県 支 出 金	2,863,705,719	3,110,945,395	3,157,880,985
	市 債	4,334,321,000	3,261,888,000	1,487,256,000
	計	22,900,626,719	21,882,652,527	20,248,522,413
	合 計	35,300,794,125	34,152,877,303	32,265,451,042

源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (4年度=100)	
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
16.1	17.1	18.0	98	101
0.3	0.4	0.4	73	95
0.6	0.7	0.8	91	93
0.2	0.2	0.1	208	167
2.1	1.9	1.6	136	118
4.0	3.1	2.2	200	154
2.3	3.4	4.3	58	84
9.6	9.1	9.8	107	99
35.2	35.9	37.2	103	102
0.7	0.7	0.8	105	101
0.0	0.0	0.0	101	97
0.1	0.1	0.1	187	120
0.2	0.1	0.1	308	175
3.6	3.5	3.7	105	99
0.1	0.1	0.1	140	138
0.3	0.3	0.3	110	105
0.6	0.1	0.1	663	113
24.2	24.5	25.8	103	100
0.0	0.0	0.0	103	102
14.6	16.0	17.4	92	98
8.1	9.1	9.8	91	99
12.3	9.6	4.6	291	219
64.8	64.1	62.8	113	108
100.0	100.0	100.0	109	106

別表第5

令和6年度市

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 (C)	構成比
市 民 税	2,246,000,000	2,304,565,165	[0] 2,276,533,672	40.0
個 人	1,771,000,000	1,817,068,290	[0] 1,796,706,185	31.6
現 年 課 税 分	1,762,300,000	1,794,655,400	[0] 1,786,647,631	31.4
滞 納 繰 越 分	8,700,000	22,412,890	10,058,554	0.2
法 人	475,000,000	487,496,875	479,827,487	8.4
現 年 課 税 分	474,500,000	479,426,100	478,217,100	8.4
滞 納 繰 越 分	500,000	8,070,775	1,610,387	0.0
固 定 資 産 税	2,847,956,000	2,969,078,831	[34,500] 2,867,349,060	50.3
固 定 資 産 税	2,828,300,000	2,949,422,431	[34,500] 2,847,692,660	50.0
現 年 課 税 分	2,813,200,000	2,844,446,700	[28,000] 2,824,718,631	49.6
滞 納 繰 越 分	15,100,000	104,975,731	[6,500] 22,974,029	0.4
国有資産等所在市町村交付金 及 び 納 付 金	19,656,000	19,656,400	19,656,400	0.3
現 年 課 税 分	19,656,000	19,656,400	19,656,400	0.3
軽 自 動 車 税	207,542,000	213,777,362	211,317,397	3.7
現 年 課 税 分	1,000	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	7,000	244,800	38,800	0.0
環 境 性 能 割	14,394,000	14,984,200	14,984,200	0.3
種 別 割	193,140,000	198,548,362	196,294,397	3.4
現 年 課 税 分	192,440,000	196,548,200	195,489,786	3.4
滞 納 繰 越 分	700,000	2,000,162	804,611	0.0
た ば こ 税	339,000,000	337,594,254	337,594,254	5.9
現 年 課 税 分	339,000,000	337,594,254	337,594,254	5.9
滞 納 課 税 分	0	0	0	0.0
入 湯 税	5,800,000	6,295,200	6,295,200	0.1
現 年 課 税 分	5,800,000	6,295,200	6,295,200	0.1
都 市 計 画 税	38,000	2,025,264	13,373	0.0
滞 納 繰 越 分	38,000	2,025,264	13,373	0.0
合 計	5,646,336,000	5,833,336,076	[34,500] 5,699,102,956	100.0

[]は未還付金を内書した

税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
101.4	98.8	982,572	27,048,921	93.9	93.9	2,454,448,736	[3,400] 2,423,421,201
101.5	98.9	736,320	19,625,785	93.0	93.1	1,953,420,759	[3,400] 1,930,463,999
101.4	99.6	15,557	7,992,212	92.7	93.0	1,936,209,048	[3,400] 1,920,923,043
115.6	44.9	720,763	11,633,573	130.2	105.4	17,211,711	9,540,956
101.0	98.4	246,252	7,423,136	97.3	97.3	501,027,977	492,957,202
100.8	99.7	0	1,209,000	97.1	97.1	493,675,500	492,336,200
322.1	20.0	246,252	6,214,136	109.8	259.3	7,352,477	621,002
100.7	96.6	2,623,400	99,140,871	99.7	100.3	2,976,980,153	[17,000] 2,859,886,483
100.7	96.6	2,623,400	99,140,871	99.7	100.3	2,957,103,153	[17,000] 2,840,009,483
100.4	99.3	1,073,800	18,682,269	99.8	100.0	2,850,807,500	[17,000] 2,825,551,322
152.1	21.9	1,549,600	80,458,602	98.8	158.9	106,295,653	[0] 14,458,161
100.0	100.0	0	0	98.9	98.9	19,877,000	19,877,000
100.0	100.0	0	0	98.9	98.9	19,877,000	19,877,000
101.8	98.8	251,000	2,208,965	102.6	102.7	208,281,689	205,805,327
0.0	—	0	0	—	—	0	0
554.3	15.8	69,600	136,400	58.4	163.7	419,000	23,700
104.1	100.0	0	0	111.7	111.7	13,416,800	13,416,800
101.6	98.9	181,400	2,072,565	102.1	102.0	194,445,889	192,364,827
101.6	99.5	0	1,058,414	102.0	102.0	192,711,900	191,610,977
114.9	40.2	181,400	1,014,151	115.4	106.7	1,733,989	753,850
99.6	100.0	0	0	97.5	97.5	346,220,151	346,220,151
99.6	100.0	0	0	97.5	97.5	346,220,151	346,220,151
—	—	0	0	—	—	0	0
108.5	100.0	0	0	96.4	96.4	6,527,550	6,527,550
108.5	100.0	0	0	96.4	96.4	6,527,550	6,527,550
35.2	0.7	0	2,011,891	85.6	39.9	2,366,940	33,528
35.2	0.7	0	2,011,891	85.6	39.9	2,366,940	33,528
100.9	97.7	3,856,972	130,410,648	97.3	97.6	5,994,825,219	[20,400] 5,841,894,240

別表第6

令和6年度山陰12市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	98.63	97.86	98.52	97.59	98.30
	固 定 資 産 税	98.51	98.71	97.34	95.66	97.55
	国 有 資 産 等 交 付 金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	軽 自 動 車 税	99.22	98.61	98.61	97.31	97.99
	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	100.00	99.99
	鉦 産 税	100.00	—	—	100.00	—
	入 湯 税	100.00	86.54	100.00	100.00	100.00
	都 市 計 画 税	—	—	—	95.64	98.62
	計	98.69	98.53	98.03	96.74	98.02
	令 和 5 年 度 市 税	98.86	98.63	98.10	96.75	98.13
	国民健康保険料(税)	88.63	88.57	92.65	93.11	90.91
	公 営 住 宅 使 用 料	96.86	93.69	93.85	84.10	93.13
市 税	調 定 額	5,379,386	9,924,900	2,867,280	3,859,593	24,322,663
	収 入 済 額	5,308,857	9,779,408	2,810,716	3,734,180	23,841,996
	不 納 欠 損 額	8,018	8,938	8,746	13,849	72,165
保 険 料 (税)	調 定 額	881,340	783,963	368,094	581,523	3,205,660
	収 入 済 額	781,133	694,854	341,052	541,997	2,914,394
	不 納 欠 損 額	8,143	15,590	5,252	6,182	10,830

市 税 等 収 入 状 況 表

(単位:千円・%)

雲 南	松 江	安 来	鳥 取	米 子	境 港	倉 吉
99.44	98.75	96.93	97.30	98.37	97.78	98.78
98.54	98.53	97.25	98.31	97.60	98.33	96.55
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
99.51	98.34	97.72	98.17	98.66	97.89	98.85
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	98.54	—	98.31	—	—	0.66
99.05	98.69	97.30	97.98	98.20	98.20	97.70
99.05	98.67	97.60	97.81	98.32	98.41	97.45
97.60	89.17	88.02	91.85	84.42	80.24	93.45
99.36	94.46	99.34	83.83	95.21	97.71	86.56
3,954,169	29,535,810	4,889,240	24,308,703	19,295,768	4,240,661	5,833,336
3,916,738	29,149,785	4,757,024	23,816,730	18,948,069	4,164,466	5,699,103
4,484	34,771	11,557	88,855	37,238	13,261	3,857
586,671	3,524,635	685,794	2,936,673	2,668,118	4,851,348	747,192
572,606	3,143,018	603,639	2,697,252	2,252,362	4,654,503	698,224
960	25,433	8,870	49,788	44,922	21,435	3,435

別表第7

令和6年度

区 分		5年度末現在高 (A)	6年度発行高 (B)
一般会計	公共事業等債	1,185,071	175,600
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	259,725	95,400
	公営住宅建設事業債	1,016,158	150,000
	災害復旧事業債	1,412,824	22,400
	緊急防災・減災事業債	0	0
	全国防災事業債	1,213,781	0
	教育・福祉施設等整備事業債	1,824,376	100,400
	一般単独事業債	11,174,871	2,660,600
	辺地対策事業債	39,150	0
	過疎対策事業債	948,600	942,000
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	250,485	0
	財源対策債	920,393	145,600
	減収補てん債	54,487	0
	減税補てん債	16,678	0
	臨時財政対策債	7,628,143	42,321
合 計		27,944,742	4,334,321

市 債 の 状 況 表

(単位:千円)

6 年 度 元 利 償 還 額			6 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
93,697	5,719	99,416	1,266,974
7,086	1,594	8,680	348,039
121,974	7,112	129,086	1,044,184
199,180	2,433	201,613	1,236,044
0	0	0	0
70,725	6,096	76,821	1,143,056
183,744	6,549	190,293	1,741,032
1,136,079	57,193	1,193,272	12,699,392
3,537	68	3,605	35,613
	5,876	5,876	1,890,600
15,340	4,926	20,266	235,145
74,094	4,565	78,659	991,899
3,205	32	3,237	51,282
9,661	21	9,682	7,017
771,036	13,054	784,090	6,899,428
2,689,358	115,238	2,804,596	29,589,705

別表第8

令和6年度一般会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 議 会 費	205,316,000	0.6	194,010,196	0.6	94.5	0	0
2 総 務 費	6,996,684,979	18.5	6,219,169,618	17.9	88.9	0	196,734,868
3 民 生 費	11,135,422,000	29.5	10,460,815,833	30.2	93.9	0	0
4 衛 生 費	1,705,060,000	4.5	1,488,499,768	4.3	87.3	0	0
5 労 働 費	150,010,000	0.4	150,000,000	0.4	100.0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,410,609,381	3.7	1,243,323,104	3.6	88.1	0	49,728,365
7 商 工 費	5,269,473,414	13.9	4,892,226,839	14.1	92.8	0	294,804,200
8 土 木 費	2,988,737,179	7.9	2,392,544,123	6.9	80.1	0	374,531,912
9 消 防 費	2,042,688,000	5.4	2,006,548,229	5.8	98.2	0	4,618,400
10 教 育 費	2,805,318,000	7.4	2,597,594,867	7.5	92.6	0	22,926,000
11 災 害 復 旧 費	297,864,200	0.8	200,425,063	0.6	67.3	0	7,620,000
12 公 債 費	2,809,994,000	7.4	2,805,986,545	8.1	99.9	0	0
13 諸 支 出 金	300,000	0.0	30,000	0.0	10.0	0	0
14 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	37,827,477,153	100.0	34,651,174,185	100.0	91.6	0	950,963,745

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前年度対比		5年度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	11,305,804	5.5	100.6	98.6	204,173,000	196,786,680
0	196,734,868	2.8	580,780,493	8.3	107.2	105.5	6,524,856,440	5,892,307,513
0	0	0.0	674,606,167	6.1	101.7	102.4	10,945,098,370	10,214,970,652
0	0	0.0	216,560,232	12.7	101.4	101.3	1,680,720,000	1,470,002,454
0	0	0.0	10,000	0.0	100.0	100.0	150,010,000	150,000,000
0	49,728,365	3.5	117,557,912	8.3	65.6	71.5	2,151,351,039	1,737,898,710
0	294,804,200	5.6	82,442,375	1.6	111.0	117.0	4,746,009,199	4,182,560,557
0	374,531,912	12.5	221,661,144	7.4	98.8	95.7	3,024,275,003	2,500,104,516
0	4,618,400	0.2	31,521,371	1.5	134.1	134.5	1,523,599,000	1,491,459,287
0	22,926,000	0.8	184,797,133	6.6	99.2	105.1	2,827,513,900	2,470,857,580
0	7,620,000	2.6	89,819,137	30.2	62.8	91.1	474,280,000	219,922,516
0	0	0.0	4,007,455	0.1	99.7	99.7	2,818,565,000	2,814,535,920
0	0	0.0	270,000	90.0	300.0	33.3	100,000	90,000
0	0	0.0	10,000,000	100.0	276.3	—	3,619,000	0
0	950,963,745	2.5	2,225,339,223	5.9	102.0	103.9	37,074,169,951	33,341,496,385

別表第9

普 通 会 計 歳 出 性 質

区 分		決 算 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	4,314,008	3,854,807	3,828,284
	物 件 費	4,268,967	3,829,050	3,593,692
	維 持 補 修 費	221,952	230,550	214,321
	扶 助 費	6,962,534	6,966,245	6,403,498
	補 助 費 等	3,816,677	3,887,343	4,143,602
	計	19,584,138	18,767,995	18,183,397
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	6,022,327	5,024,373	2,429,225
	災 害 復 旧 事 業 費	200,425	219,922	1,268,302
	計	6,222,752	5,244,295	3,697,527
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,805,986	2,814,536	2,880,781
	積 立 金	1,152,188	1,189,142	1,060,246
	投資及び出資金、貸付金	2,698,031	3,188,110	3,095,973
	繰 出 金	2,179,360	2,129,658	2,175,084
	計	8,835,565	9,321,446	9,212,084
合 計		34,642,455	33,333,736	31,093,008

普通会計(一般会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

別 経 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (4年度=100)	
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
12.5	11.6	12.3	113	101
12.3	11.5	11.6	119	107
0.6	0.7	0.7	104	108
20.1	20.9	20.6	109	109
11.0	11.7	13.3	92	94
56.5	56.4	58.5	108	103
17.4	15.1	7.8	248	207
0.6	0.6	4.1	16	17
18.0	15.7	11.9	168	142
8.1	8.4	9.3	97	98
3.3	3.6	3.4	109	112
7.8	9.6	10.0	87	103
6.3	6.3	6.9	100	98
25.5	27.9	29.6	96	101
100.0	100.0	100.0	111	107

別表第10

一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度
1 報 酬	805,393,384	716,970,603	679,409,022
2 給 料	1,636,475,788	1,595,400,589	1,560,778,282
3 職 員 手 当 等	1,508,016,679	1,183,509,698	1,182,013,576
4 共 済 費	663,843,576	624,995,589	620,042,537
5 災 害 補 償 費	2,502,344	2,509,660	2,372,400
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	81,371,581	72,027,951	72,358,743
8 旅 費	29,659,404	30,000,064	31,285,989
9 交 際 費	1,009,690	952,207	769,543
10 需 用 費	1,098,361,487	1,034,490,956	1,009,521,117
11 役 務 費	402,992,950	388,204,591	335,901,461
12 委 託 料	4,477,400,051	4,117,115,303	3,861,691,498
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	304,131,608	284,784,359	279,098,674
14 工 事 請 負 費	4,825,575,668	3,465,302,271	2,320,619,962
15 原 材 料 費	15,626,532	17,392,840	16,772,008
16 公 有 財 産 購 入 費	20,427,941	316,291,330	1,448,534
17 備 品 購 入 費	182,375,915	126,803,494	164,223,497
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,777,414,985	6,345,707,200	6,354,594,640
19 扶 助 費	4,234,407,088	4,064,104,432	3,850,525,995
20 貸 付 金	2,536,002,000	2,646,135,000	2,655,644,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	185,750,158	4,629,866	9,172,021
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,129,261,585	3,197,047,995	3,158,678,631
23 投 資 及 び 出 資 金	220,328,546	541,974,768	440,329,399
24 積 立 金	1,152,187,502	1,189,142,023	1,060,245,679
25 寄 附 金	16,907,000	20,958,000	26,958,619
26 公 課 費	789,000	1,004,700	638,500
27 繰 出 金	1,342,961,723	1,354,040,896	1,405,728,944
28 予 備 費	0	0	0
合 計	34,651,174,185	33,341,496,385	31,100,823,271

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (4年度=100)	
6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
2.3	2.1	2.2	119	106
4.7	4.8	5.0	105	102
4.4	3.5	3.8	128	100
1.9	1.9	2.0	107	101
0.0	0.0	0.0	105	106
0.0	0.0	0.0	—	—
0.2	0.2	0.2	112	100
0.1	0.1	0.1	95	96
0.0	0.0	0.0	131	124
3.2	3.1	3.3	109	102
1.2	1.2	1.1	120	116
12.9	12.3	12.4	116	107
0.9	0.9	0.9	109	102
13.9	10.4	7.5	208	149
0.0	0.1	0.1	93	104
0.1	0.9	0.0	1,410	21,835
0.5	0.4	0.5	111	77
16.7	19.0	20.4	91	100
12.2	12.2	12.4	110	106
7.3	7.9	8.5	95	100
0.6	0.0	0.0	2,025	50
9.0	9.6	10.2	99	101
0.7	1.6	1.4	50	123
3.3	3.6	3.4	109	112
0.0	0.1	0.1	63	78
0.0	0.0	0.0	124	157
3.9	4.1	4.5	96	96
0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	111	107

別表第11

令和6年度国民健康保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 国 民 健 康 保 険 料	658,491,000	13.4	747,192,046	16.3	113.5	[457,300] 698,224,240	15.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	304,000	0.0	361,232	0.0	118.8	[1,300] 362,532	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	8,267,000	0.2	826,700.0	8,267,000	0.2
4 県 支 出 金	3,697,247,000	75.6	3,399,182,381	74.4	91.9	3,399,182,381	75.2
5 財 産 収 入	132,000	0.0	131,012	0.0	99.3	131,012	0.0
6 繰 入 金	508,515,000	10.4	387,055,480	8.5	76.1	387,055,480	8.6
7 繰 越 金	15,498,000	0.3	15,498,950	0.3	100.0	15,498,950	0.3
8 諸 収 入	13,504,000	0.3	11,802,268	0.3	87.4	[0] 9,031,114	0.2
合 計	4,893,692,000	100.0	4,569,490,369	100.0	93.4	[458,600] 4,517,752,709	100.0

[] は未還付金を内書した。

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	132,601,000	2.7	113,639,922	2.5	85.7	0	0
2 保 険 給 付 費	3,640,344,000	74.4	3,320,967,912	73.7	91.2	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,033,338,000	21.1	1,033,335,917	22.9	100.0	0	0
4 保 健 事 業 費	58,391,000	1.2	40,440,715	0.9	69.3	0	0
5 予 備 費	29,018,000	0.6	0	0.0	0.0	0	0
合 計	4,893,692,000	100.0	4,508,384,466	100.0	92.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
106.0	93.4	3,434,929	0.5	45,990,177	6.2	100.4	101.8	744,404,738	[261,700] 685,821,175
119.3	100.4	0	0.0	0	0.0	110.3	110.7	327,360	[100] 327,460
826,700.0	100.0	0	0.0	0	0.0	3,594.3	3,594.3	230,000	230,000
91.9	100.0	0	0.0	0	0.0	100.2	100.2	3,390,869,706	3,390,869,706
99.3	100.0	0	0.0	0	0.0	872.1	872.1	15,023	15,023
76.1	100.0	0	0.0	0	0.0	67.8	67.8	570,954,150	570,954,150
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	95.9	95.9	16,154,366	16,154,366
66.9	76.5	0	0.0	2,771,154	23.5	90.7	88.2	13,008,692	[3,500] 10,241,038
92.3	98.9	3,434,929	0.1	48,761,331	1.1	96.5	96.6	4,735,964,035	[265,300] 4,674,612,918

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	18,961,078	14.3	95.2	93.4	139,271,000	121,725,466
0	0	0.0	319,376,088	8.8	98.5	100.2	3,695,151,000	3,315,640,374
0	0	0.0	2,083	0.0	87.7	87.7	1,177,881,000	1,177,879,477
0	0	0.0	17,950,285	30.7	91.8	92.2	63,594,000	43,868,651
0	0	0.0	29,018,000	100.0	106.2	—	27,315,000	0
0	0	0.0	385,307,534	7.9	95.9	96.8	5,103,212,000	4,659,113,968

別表第12

令和6年度介護保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保 険 料	1,059,663,000	19.2	1,123,427,504	20.3	106.0	[576,200] 1,107,408,400	20.0
2 使用料及び手数料	13,578,000	0.2	8,290,000	0.2	61.1	[0] 8,290,000	0.2
3 国 庫 支 出 金	1,327,138,000	24.1	1,337,678,567	24.1	100.8	1,337,678,567	24.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,410,902,000	25.6	1,395,816,000	25.2	98.9	1,395,816,000	25.3
5 県 支 出 金	749,413,000	13.6	745,985,195	13.5	99.5	745,985,195	13.5
6 財 産 収 入	113,000	0.0	112,723	0.0	99.8	112,723	0.0
7 繰 入 金	775,042,000	14.1	749,843,790	13.5	96.7	749,843,790	13.6
8 繰 越 金	179,032,000	3.2	179,032,188	3.2	100.0	179,032,188	3.2
9 諸 収 入	112,000	0.0	166,310	0.0	148.5	166,310	0.0
合 計	5,514,993,000	100.0	5,540,352,277	100.0	100.5	[576,200] 5,524,333,173	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	59,381,000	1.1	53,350,284	1.0	89.8	0	0
2 保 険 給 付 費	5,060,033,000	91.8	4,930,382,179	92.1	97.4	0	0
3 地 域 支 援 事 業 費	216,060,000	3.9	193,447,859	3.6	89.5	0	0
4 基 金 積 立 金	27,744,000	0.5	27,744,000	0.5	100.0	0	0
5 諸 支 出 金	150,775,000	2.7	147,413,276	2.8	97.8	0	0
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,514,993,000	100.0	5,352,337,598	100.0	97.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前年度対比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収入済額(G)
104.5	98.6	4,242,274	0.4	12,353,030	1.1	100.5	100.7	1,117,422,330	[565,300] 1,099,558,946
61.1	100.0	0	0.0	0	0.0	82.2	82.2	10,081,640	[100] 10,081,740
100.8	100.0	0	0.0	0	0.0	99.2	99.2	1,349,128,476	1,349,128,476
98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	98.6	98.6	1,416,101,000	1,416,101,000
99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	100.3	100.3	743,446,450	743,446,450
99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	1,379.4	1,379.4	8,172	8,172
96.7	100.0	0	0.0	0	0.0	97.3	97.3	770,941,780	770,941,780
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	112.0	112.0	159,869,617	159,869,617
148.5	100.0	0	0.0	0	0.0	47.0	47.0	353,969	353,969
100.2	99.7	4,242,274	0.1	12,353,030	0.2	99.5	99.5	5,567,353,434	[565,400] 5,549,490,150

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前年度対比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	6,030,716	10.2	91.0	95.4	65,274,000	55,915,205
0	0	0.0	129,650,821	2.6	100.3	100.2	5,042,982,000	4,921,746,798
0	0	0.0	22,612,141	10.5	105.9	103.7	203,966,000	186,467,157
0	0	0.0	0	0.0	24.7	24.7	112,373,000	112,373,000
0	0	0.0	3,361,724	2.2	155.7	156.9	96,855,000	93,955,802
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	162,655,402	2.9	99.9	99.7	5,522,450,000	5,370,457,962

別表第13

令和6年度後期高齢者医療事業

歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	632,101,000	72.3	622,539,561	73.9	98.5	[425,000] 618,628,650	73.8
2 使用料及び手数料	97,000	0.0	76,700	0.0	79.1	76,700	0.0
3 繰 入 金	226,186,000	25.9	206,062,453	24.5	91.1	206,062,453	24.6
4 繰 越 金	4,668,000	0.5	4,668,585	0.6	100.0	4,668,585	0.6
5 諸 収 入	11,526,000	1.3	8,687,360	1.0	75.4	8,687,360	1.0
合 計	874,578,000	100.0	842,034,659	100.0	96.3	[425,000] 838,123,748	100.0

[] は未還付金を内書した

歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	12,251,000	1.4	9,529,481	1.1	77.8	0	0
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	844,818,000	96.6	814,116,292	97.7	96.4	0	0
3 保 健 事 業 費	12,742,000	1.5	9,586,890	1.2	75.2	0	0
4 予 備 費	4,767,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合 計	874,578,000	100.0	833,232,663	100.0	95.3	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
97.9	99.4	185,720	0.0	4,150,191	0.7	118.2	118.3	526,548,857	[201,500] 522,837,896
79.1	100.0	0	0.0	0	0.0	114.7	114.7	66,880	66,880
91.1	100.0	0	0.0	0	0.0	113.1	113.1	182,144,966	182,144,966
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	112.6	112.6	4,145,605	4,145,605
75.4	100.0	0	0.0	0	0.0	119.1	119.1	7,293,874	7,293,874
95.8	99.5	185,720	0.0	4,150,191	0.5	116.9	117.0	720,200,182	[201,500] 716,489,221

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	2,721,519	22.2	105.3	115.7	11,629,000	8,235,444
0	0	0.0	30,701,708	3.6	119.8	117.0	705,133,000	696,002,879
0	0	0.0	3,155,110	24.8	136.5	126.4	9,336,000	7,582,313
0	0	0.0	4,767,000	100.0	132.8	—	3,589,000	0
0	0	0.0	41,345,337	4.7	119.9	117.1	729,687,000	711,820,636

別表第14

令和6年度温泉配湯事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	5,899,000	99.8	8,767,720	97.1	148.6	5,699,160	95.7
2 財 産 収 入	9,000	0.2	8,482	0.1	94.2	8,482	0.1
3 繰 越 金	1,000	0.0	248,934	2.8	24,893.4	248,934	4.2
4 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	5,910,000	100.0	9,025,136	100.0	152.7	5,956,576	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	5,810,000	98.3	5,463,921	100.0	94.0	0	0
2 予 備 費	100,000	1.7	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,910,000	100.0	5,463,921	100.0	92.5	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
96.6	65.0	0	0.0	3,068,560	35.0	89.7	85.0	9,773,320	6,704,760
94.2	100.0	0	0.0	0	0.0	1,075.0	1,075.0	789	789
24,893.4	100.0	0	0.0	0	0.0	14.3	14.3	1,743,068	1,743,068
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
100.8	66.0	0	0.0	3,068,560	34.0	78.4	70.5	11,517,177	8,448,617

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	346,079	6.0	62.3	66.6	9,331,000	8,199,683
0	0	0.0	100,000	100.0	100.0	—	100,000	0
0	0	0.0	446,079	7.5	62.7	66.6	9,431,000	8,199,683

別表第15

令和6年度土地取得事業

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財産収入	8,000	0.8	7,310	100.0	91.4	7,310	100.0
2 繰入金	1,000,000	99.2	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	1,008,000	100.0	7,310	100.0	0.7	7,310	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越明許費
1 土地取得事業費	1,000,000	99.2	0	0.0	0.0	0	0
2 諸支出金	8,000	0.8	7,310	100.0	91.4	0	0
合計	1,008,000	100.0	7,310	100.0	0.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
91.4	100.0	0	0.0	0	0.0	1,596.1	1,596.1	458	458
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	1,596.1	1,596.1	458	458

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	690	8.6	800.0	1,596.1	1,000	458
0	0	0.0	1,000,690	99.3	100.7	1,596.1	1,001,000	458

別表第16

令和6年度駐車場事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	5,968,000	60.5	6,218,866	61.5	104.2	6,218,866	61.5
2 繰 越 金	3,898,000	39.5	3,898,000	38.5	100.0	3,898,000	38.5
3 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	9,867,000	100.0	10,116,866	100.0	102.5	10,116,866	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 駐 車 場 費	9,667,000	98.0	9,667,000	100.0	100.0	0	0
2 予 備 費	200,000	2.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,867,000	100.0	9,667,000	100.0	98.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
104.2	100.0	0	0.0	0	0.0	104.6	104.6	5,945,200	5,945,200
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	1,509.0	1,509.0	258,325	258,325
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
102.5	100.0	0	0.0	0	0.0	163.1	163.1	6,203,525	6,203,525

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	0	0.0	149.9	419.3	6,450,000	2,305,525
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	—	200,000	0
0	0	0.0	200,000	2.0	148.4	419.3	6,650,000	2,305,525

別表第17

令和6年度高城財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財産収入	1,000	0.0	10,519	1.0	1,051.9	10,519	1.0
2 繰入金	2,484,000	100.0	1,020,052	99.0	41.1	1,020,052	99.0
3 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	2,486,000	100.0	1,030,571	100.0	41.5	1,030,571	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	2,446,000	98.4	1,030,571	100.0	42.1	0	0
2 予備費	40,000	1.6	0	0.0	0.0	0	0
合計	2,486,000	100.0	1,030,571	100.0	41.5	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
1,051.9	100.0	0	0.0	0	0.0	1,395.1	1,395.1	754	754
41.1	100.0	0	0.0	0	0.0	63.1	63.1	1,617,467	1,617,467
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
41.5	100.0	0	0.0	0	0.0	63.7	63.7	1,618,221	1,618,221

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,415,429	57.9	73.8	63.7	3,313,000	1,618,221
0	0	0.0	40,000	100.0	80.0	—	50,000	0
0	0	0.0	1,455,429	58.5	73.9	63.7	3,363,000	1,618,221

別表第18

令和6年度小鴨財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	1,800,000	68.3	1,800,499	68.3	100.0	1,800,499	68.3
2 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
3 財産収入	836,000	31.7	835,335	31.7	99.9	835,335	31.7
合計	2,637,000	100.0	2,635,834	100.0	100.0	2,635,834	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	8,000	0.3	6,000	100.0	75.0	0	0
2 予備費	2,629,000	99.7	0	0.0	0.0	0	0
合計	2,637,000	100.0	6,000	100.0	0.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	120.2	120.2	1,498,039	1,498,039
0.0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	407,240	407,240
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	138.3	138.3	1,905,279	1,905,279

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	2,000	25.0	7.5	5.7	107,000	104,780
0	0	0.0	2,629,000	100.0	188.9	—	1,392,000	0
0	0	0.0	2,631,000	99.8	175.9	5.7	1,499,000	104,780

別表第19

令和6年度北谷財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	892,000	99.9	892,270	100.0	100.0	892,270	100.0
2 諸収入	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	893,000	100.0	892,270	100.0	99.9	892,270	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	1,000	0.1	0	—	0.0	0	0
2 予備費	892,000	99.9	0	—	0.0	0	0
合計	893,000	100.0	0	—	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	892,270	892,270
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	892,270	892,270

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	892,000	100.0	100.0	—	892,000	0
0	0	0.0	893,000	100.0	100.0	—	893,000	0

別表第20

令和6年度上北条財産区

歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	81,000	0.9	81,470	0.9	100.6	81,470	0.9
2 繰 越 金	8,671,000	99.1	8,671,685	99.0	100.0	8,671,685	99.0
3 諸 収 入	1,000	0.0	2,969	0.1	296.9	2,969	0.1
合 計	8,753,000	100.0	8,756,124	100.0	100.0	8,756,124	100.0

歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
2 諸 支 出 金	900,000	10.3	900,000	100.0	100.0	0	0
3 予 備 費	7,852,000	89.7	0	0.0	0.0	0	0
合 計	8,753,000	100.0	900,000	100.0	10.3	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.6	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	81,470	81,470
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	95.4	95.4	9,090,105	9,090,105
296.9	100.0	0	0.0	0	0.0	2,699.1	2,699.1	110	110
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	95.5	95.5	9,171,685	9,171,685

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		5 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	0	0.0	180.0	180.0	500,000	500,000
0	0	0.0	7,852,000	100.0	103.1	—	7,614,000	0
0	0	0.0	7,853,000	89.7	107.9	180.0	8,115,000	500,000